

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
珠洲市	8				
加賀市	10				
羽咋市	12				
かほく市	14				
白山市	16				
能美市	18				
野々市市	20				
川北町	22				
津幡町	24				
内灘町	26				
志賀町	28				
宝達志水町	30				
中能登町	32				
穴水町	34				

令和元年度 財務書類に関する情報①

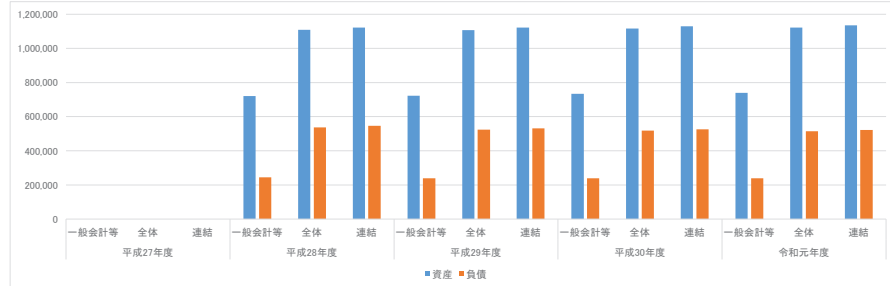
団体名 石川県金沢市
団体コード 172014

人口	452,220人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,482人
面積	468.64 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	100,921,543千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	60.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

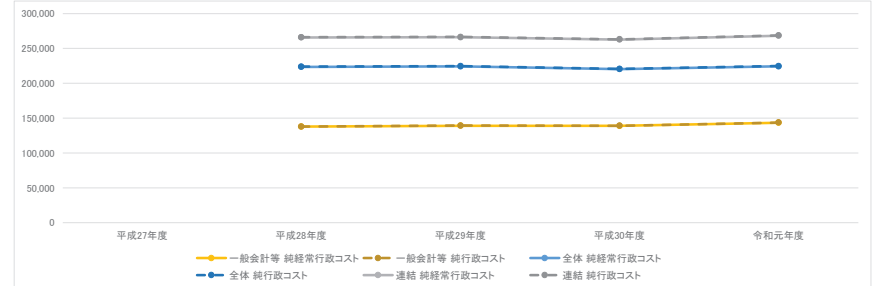
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	721,698	723,666	733,638	733,638	739,899
	負債	244,066	238,287	239,048	239,048	239,090
全体	資産	1,108,721	1,108,030	1,115,634	1,115,634	1,122,199
	負債	537,584	523,363	518,168	518,168	514,836
連結	資産	1,122,418	1,122,552	1,129,698	1,129,698	1,135,598
	負債	545,693	531,582	525,951	525,951	522,173



分析: 一般会計等において、総資産額が前年比で+6,261百万円(+0.9%)となっているが、これは公営企業会計への出資等により、投資その他の資産が+707百万円増加したためである。一方、負債総額は前年比で+42百万円(+0.02%)となっている。

2. 行政コストの状況

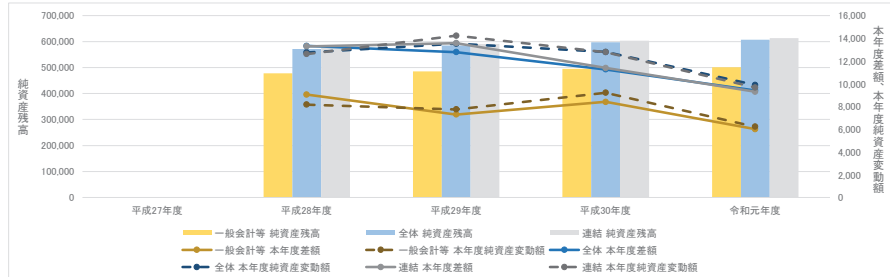
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	137,919	139,105	139,387	138,997	143,409
	純行政コスト	137,906	139,387	139,387	139,094	143,595
全体	純経常行政コスト	223,614	224,337	224,337	220,379	224,304
	純行政コスト	223,847	224,737	224,737	220,667	224,720
連結	純経常行政コスト	265,884	266,173	266,173	262,724	268,292
	純行政コスト	266,130	266,590	266,590	263,010	268,728



分析: 一般会計等においては、経常費用は150,217百万円で前年比4,444百万円の増(+3.0%)となった。これは私立保育所等運営費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付費が増加したためである。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどで、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

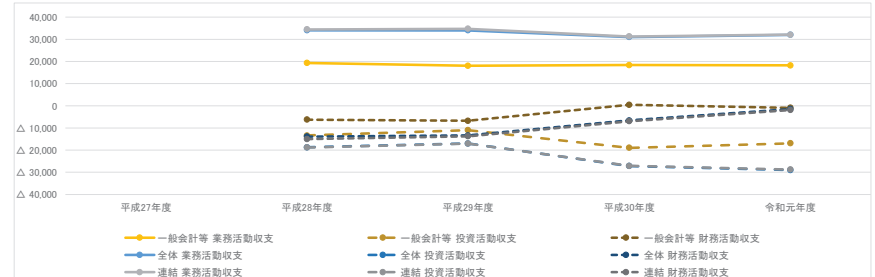
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	9,054	7,300	8,410	6,014	6,219
	本年度純資産変動額	8,166	7,749	9,210	6,219	6,219
	純資産残高	477,631	485,380	494,590	500,809	500,809
全体	本年度差額	13,337	12,791	11,264	9,411	9,411
	本年度純資産変動額	12,755	13,530	12,798	9,896	9,896
	純資産残高	571,138	584,668	597,466	607,363	607,363
連結	本年度差額	13,288	13,574	11,388	9,304	9,304
	本年度純資産変動額	12,614	14,235	12,787	9,677	9,677
	純資産残高	576,725	590,960	603,747	613,424	613,424



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(149,609百万円)が純行政コスト(143,595百万円)を上回り、純資産変動額は前年より2,991百万円減の6,219百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	19,315	18,073	18,355	18,194	18,194
	投資活動収支	△13,396	△10,987	△18,975	△16,922	△16,922
	財務活動収支	△6,281	△6,725	472	△875	△875
全体	業務活動収支	34,034	34,005	30,985	31,978	31,978
	投資活動収支	△18,704	△16,973	△27,195	△28,956	△28,956
	財務活動収支	△13,906	△13,370	△6,586	△1,495	△1,495
連結	業務活動収支	34,403	34,705	31,229	32,087	32,087
	投資活動収支	△18,817	△17,047	△27,093	△28,753	△28,753
	財務活動収支	△15,005	△13,763	△6,990	△1,901	△1,901



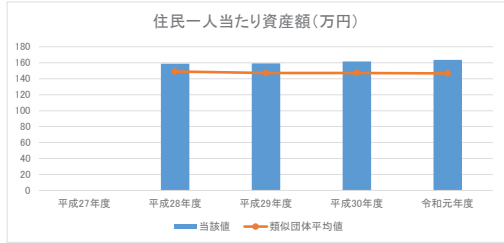
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は18,194百万円であったが、投資活動収支については、次期廃棄物処理場の整備などを行ったことから、△16,922百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△875百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から396百万円増加し、3,164百万円となり、本年度末繰計外現金残高2,024百万円を加えた本年度末現金預金残高は5,188百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

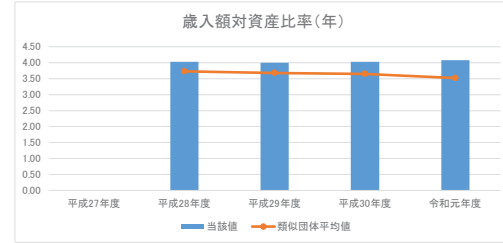
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,169,782	72,366,649	73,363,800	73,989,948
人口		454,497	454,416	453,654	452,220
当該値		158.8	159.3	161.7	163.6
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

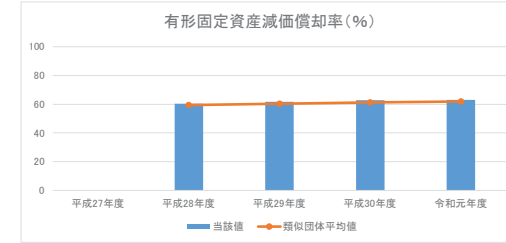
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		721,698	723,666	733,638	739,899
歳入総額		178,895	180,709	182,246	181,298
当該値		4.03	4.00	4.03	4.08
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		424,336	437,566	451,852	466,563
有形固定資産 ※1		702,389	709,513	719,023	739,241
当該値		60.4	61.7	62.8	63.1
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

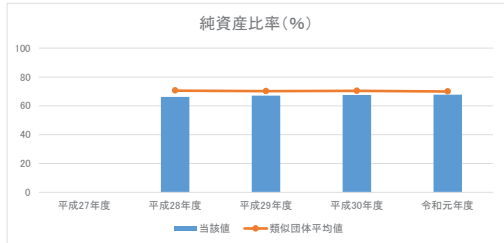
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

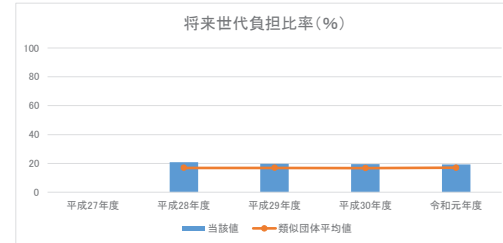
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		477,631	485,380	494,590	500,809
資産合計		721,698	723,666	733,638	739,899
当該値		66.2	67.1	67.4	67.7
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		141,061	133,440	133,107	132,568
有形・無形固定資産合計		674,984	674,903	683,320	688,945
当該値		20.9	19.8	19.5	19.2
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

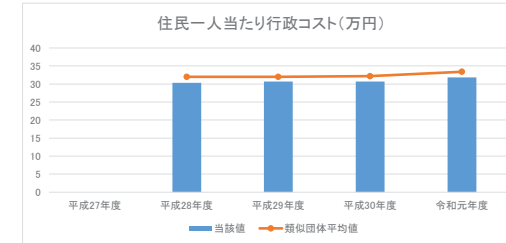
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

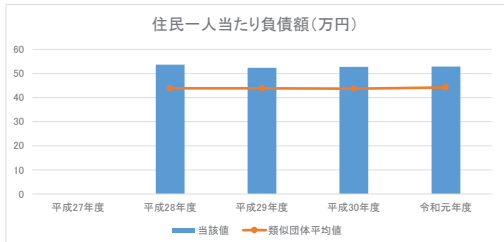
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		13,790,550	13,938,685	13,909,400	14,359,450
人口		454,497	454,416	453,654	452,220
当該値		30.3	30.7	30.7	31.8
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

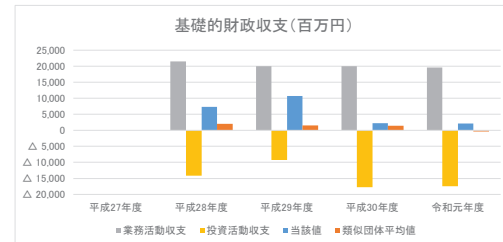
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		24,406,642	23,828,654	23,904,800	23,909,010
人口		454,497	454,416	453,654	452,220
当該値		53.7	52.4	52.7	52.9
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		21,528	19,962	19,975	19,576
投資活動収支 ※2		△ 14,170	△ 9,267	△ 17,769	△ 17,465
当該値		7,358	10,695	2,206	2,111
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

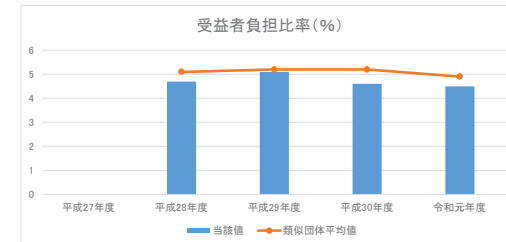
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,865	7,486	6,776	6,808
経常費用		144,784	146,591	145,773	150,217
当該値		4.7	5.1	4.6	4.5
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているが、取得原価が判明している資産も多くを占めていたためである。令和元年度に第二本庁舎建設を実施したことなどにより、前年比で1.9万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、平均値は+0.3%となる一方で、本市は前年比で0.3%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づく繰上償還の実施や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年比で+1.1万円となった。行政コストのうち、約3割を占める社会保障給付が、今後も高齢化の進展などにより増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年より0.2万円増加した。これは退職手当引当金発生額が、支給額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年比で△0.1%となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

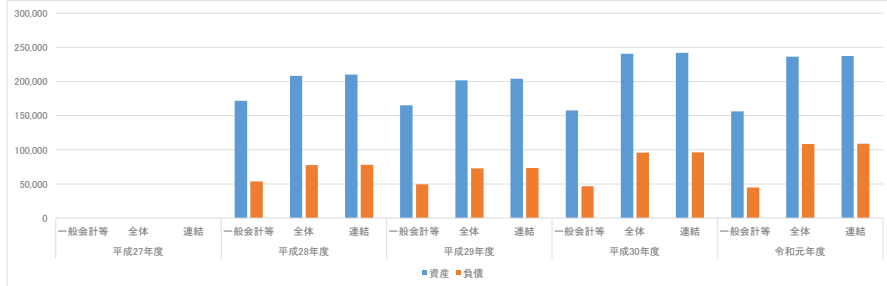
団体名 石川県七尾市
団体コード 172022

人口	52,117人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	602人
面積	318.29km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,164,844千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	102.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

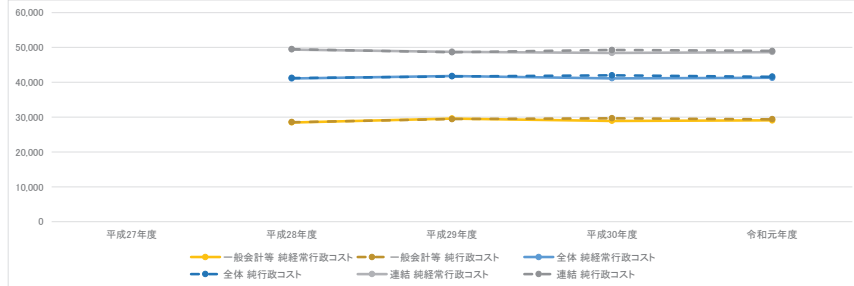
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		171,805	165,115	157,881	156,218
	負債		53,484	49,395	46,721	44,673
全体	資産		208,389	201,945	240,591	236,315
	負債		77,527	72,902	96,001	108,639
連結	資産		210,103	203,956	242,120	237,637
	負債		77,963	73,306	96,142	108,928



分析: (一般会計等) 建物の前年度比1,591百万円増加等により事業用資産が前年度比1,494百万円増加した一方、減価償却等により工作物が前年度比2,980百万円減少したことなどによりインフラ資産は前年度比2,913百万円減少している。これらの結果、資産合計は前年度比1,663百万円減少した。また、地方債残高圧縮2,076百万円等により負債合計は前年度比2,048百万円減少した。
総資産に占める有形固定資産の割合は94.0%と依然として高止まり、将来の維持管理コストを伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設は除却や更新を進める必要がある。
(全体) 平成30年度から連結範囲に含めた下水道事業の長期前受金17,605百万円を固定負債に計上する一方で、地方債残高圧縮4,615百万円等により負債合計は12,638百万円増加した。
(連結) 平成30年度から連結範囲に含めた下水道事業の長期前受金17,605百万円を固定負債に計上する一方で、地方債残高圧縮4,615百万円等により負債合計は12,786百万円増加した。

2. 行政コストの状況

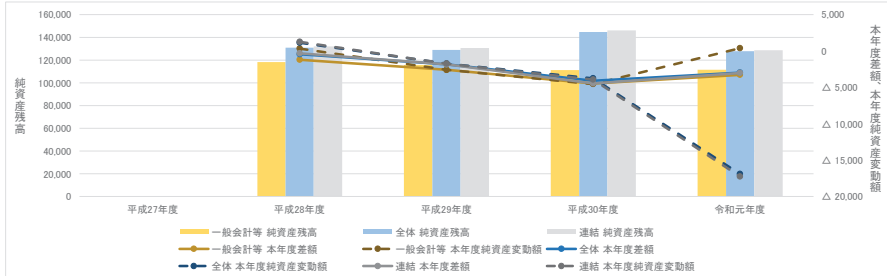
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		28,460	29,587	28,913	29,072
	純行政コスト		28,546	29,445	29,671	29,364
全体	純経常行政コスト		41,111	41,808	41,160	41,285
	純行政コスト		41,218	41,670	42,011	41,600
連結	純経常行政コスト		49,392	48,769	48,438	48,692
	純行政コスト		49,500	48,632	49,291	49,002



分析: (一般会計等) 前年度比で著しい増減はないが、住民一人あたり行政コストが高止まりしていることから、業務費用・人件費については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っている。業務費用・物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

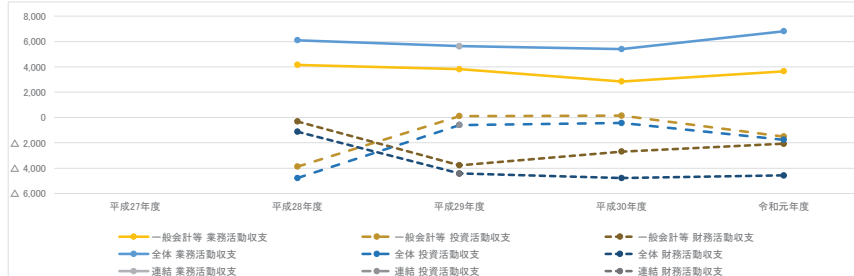
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,207	△ 2,600	△ 4,476	△ 3,283
	本年度純資産変動額		335	△ 2,600	△ 4,560	384
	純資産残高		118,321	115,720	111,161	111,545
全体	本年度差額		△ 445	△ 1,823	△ 4,096	△ 2,977
	本年度純資産変動額		1,136	△ 1,746	△ 3,765	△ 16,915
	純資産残高		130,842	129,042	144,590	127,676
連結	本年度差額		△ 323	△ 1,847	△ 4,465	△ 3,013
	本年度純資産変動額		1,258	△ 1,748	△ 3,944	△ 17,270
	純資産残高		132,140	130,650	145,978	128,708



分析: (一般会計等) 純行政コストが前年度比307百万円改善したことに加え国県等補助金が前年度比814百万円増加したこと等により、本年度は前年度比1,193百万円改善し△3,283百万円となった。これに無償所管替3,667百万円を加算した結果、本年度純資産変動額は384百万円となった。
市税等の徴収の確保に努めながら、事務事業の見直しもを行い、行政コストの削減を図る必要がある。
(全体・連結) 平成30年度から連結範囲に含めた下水道事業の長期前受金17,605百万円を固定負債に計上したため、その他に同額を計上している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,146	3,813	2,838	3,651
	投資活動収支		△ 3,882	117	148	△ 1,515
	財務活動収支		△ 316	△ 3,776	△ 2,698	△ 2,077
全体	業務活動収支		6,102	5,627	5,398	6,803
	投資活動収支		△ 4,779	△ 589	△ 431	△ 1,755
	財務活動収支		△ 1,124	△ 4,423	△ 4,778	△ 4,573
連結	業務活動収支		5,628			
	投資活動収支		△ 589			
	財務活動収支		△ 4,423			



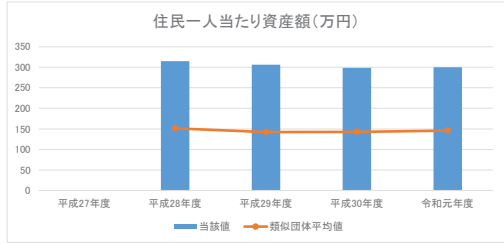
分析: (一般会計等) 国県等補助金収入が前年度比662百万円増加したこと等により業務活動収支は前年度比813百万円増加し3,651百万円となった。また、前年度には基金取崩(純額)が1,522百万円あったことの影響等により投資活動収支は前年度から1,663百万円減少し△1,515百万円となった。さらに、前期から引き続き地方債の圧縮に努めた結果、財務活動収支は△2,077百万円となった。これらの結果、本年度資金収支額は59百万円となった。
今後とも高止まる業務費用支出の圧縮のため、人件費支出については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っている。また、物件費等支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の削減を図る。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

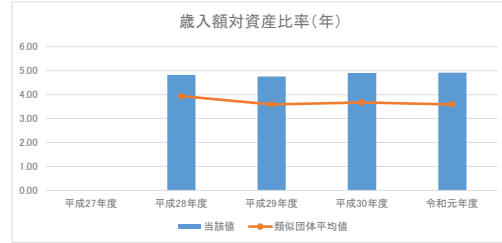
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,180,526	16,511,900	15,788,133	15,621,790
人口		54,561	53,927	52,940	52,117
当該値		314.9	306.2	298.2	299.7
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

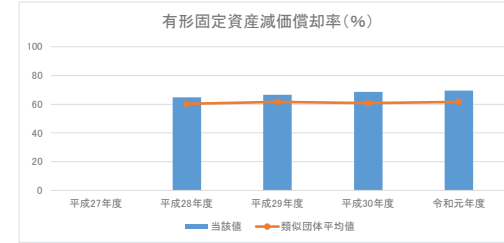
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		171,805	165,115	157,881	156,218
歳入総額		35,581	34,723	32,189	31,754
当該値		4.83	4.76	4.90	4.92
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		194,057	200,665	206,677	212,062
有形固定資産 ※1		299,963	301,407	301,835	305,143
当該値		64.7	66.6	68.5	69.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

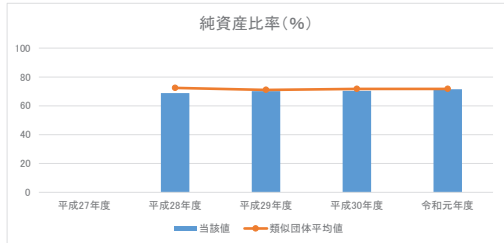
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

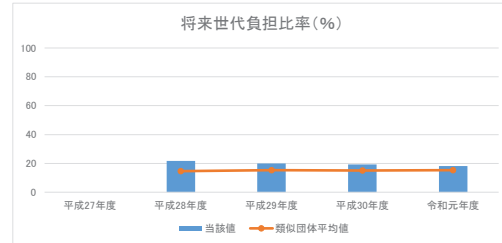
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		118,321	115,720	111,161	111,545
資産合計		171,805	165,115	157,881	156,218
当該値		68.9	70.1	70.4	71.4
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		34,569	30,795	28,461	26,777
有形・無形固定資産合計		158,978	154,568	148,574	147,127
当該値		21.7	19.9	19.2	18.2
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

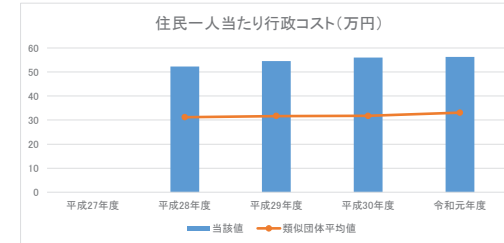
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

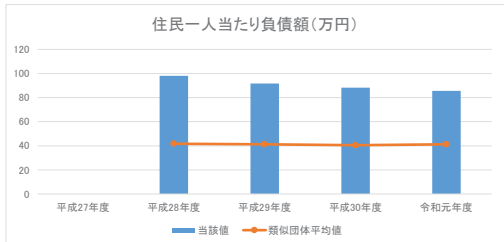
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		2,854,620	2,944,500	2,967,112	2,936,368
人口		54,561	53,927	52,940	52,117
当該値		52.3	54.6	56.0	56.3
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

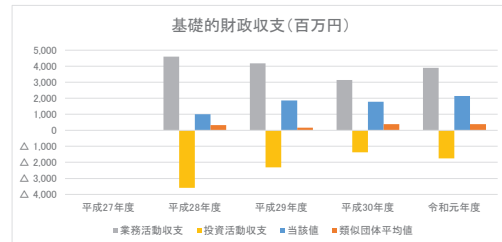
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,348,400	4,939,500	4,672,070	4,467,319
人口		54,561	53,927	52,940	52,117
当該値		98.0	91.6	88.3	85.7
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,590	4,183	3,148	3,909
投資活動収支 ※2		△ 3,583	△ 2,317	△ 1,374	△ 1,757
当該値		1,007	1,866	1,774	2,152
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

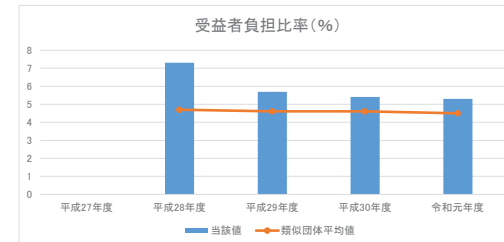
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,240	1,772	1,652	1,642
経常費用		30,700	31,359	30,566	30,714
当該値		7.3	5.7	5.4	5.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く存在しているため、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、引き続き、老朽化した施設や利用が不十分な施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈に応じた適正管理・配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることにより、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。また、住民一人当たり負債額も、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率が高い有利なものを行なうことで、市の負担軽減を図っている。また、単年度で地方債発行額が地方債償還額を越えないようハード整備を計画的に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。経常経費のうち物件費、維持補修費が今後も増加していくことが予想されるため、類似団体平均値を念頭に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常経費の削減につなげる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

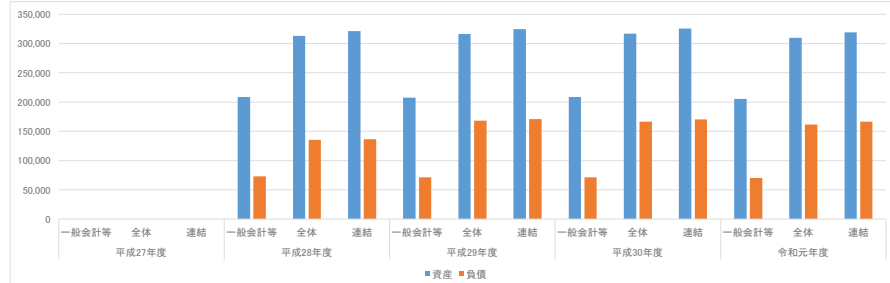
団体名 石川県小松市
団体コード 172031

人口	108,265人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	635人
面積	371.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,153.271千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	14.3%
		将来負担比率	142.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

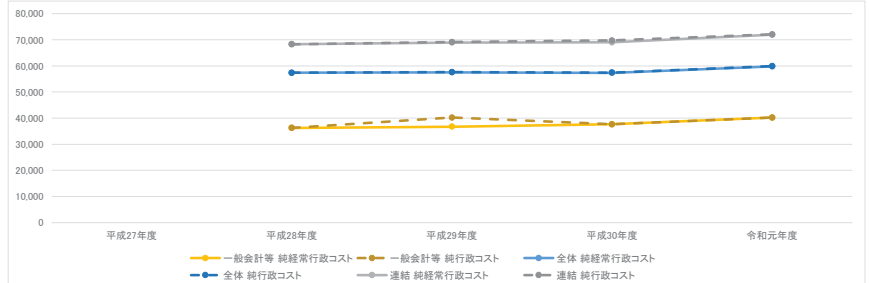
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	208,720	208,720	207,560	208,735	205,403
	負債	73,198	71,400	71,400	71,189	70,333
全体	資産	313,263	313,263	316,515	316,633	309,814
	負債	135,377	168,423	166,508	166,508	161,688
連結	資産	321,241	324,435	324,435	325,412	319,265
	負債	136,491	170,945	170,945	170,538	166,571



分析:
クリーンセンター(新ごみ焼却施設)の完成や市営木曽町住宅の建替等により、平成30年度に一旦増加した資産が、同施設の減価償却の開始等により、令和元年度には減少に転じている。また、過去に建設された公共施設の多くが、老朽化等への対応が必要な時期に差し掛かり、建替や大規模修繕に係る費用負担が大きな課題となっている。社会変化による市民ニーズの変化や技術の進展等に対応し、長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を進める必要があり、令和3年度中に小松市公共施設マネジメント計画の改訂を予定している。
負債については、市域が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいことも含め、類似団体と比較しても将来負担比率が依然としてかなり大きいことから、臨時財政対策債を含む会計地方債残高の削減が喫緊の課題であり、繰上償還等、財政健全化に向けた取組みに努める必要がある。

2. 行政コストの状況

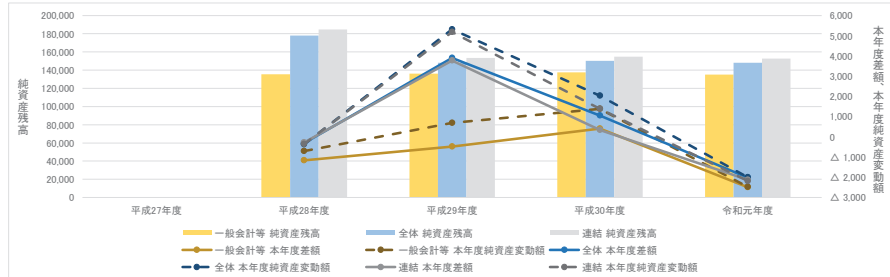
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		36,246	36,748	37,648	40,247
	純行政コスト		36,278	40,222	37,653	40,237
全体	純経常行政コスト		57,358	57,526	57,314	59,818
	純行政コスト		57,391	57,597	57,404	59,929
連結	純経常行政コスト		68,296	68,955	68,987	71,951
	純行政コスト		68,260	69,102	69,718	72,090



分析:
純経常行政コストについては、一般会計において、経常費用が約23億円伸びている。毎年増加している認定こども園等運営費や障がい者給付費などの社会保障費のほか、平成30年度に完成したクリーンセンター等による減価償却費の増加や、同施設が平成30年7月から開始したことによる運営費の増大や消費税増税に伴う国のプレミアム付商品券事業等による物件費の増加が主な原因となっている。また、純行政コストについても純経常行政コストの増に伴い増加している。

3. 純資産変動の状況

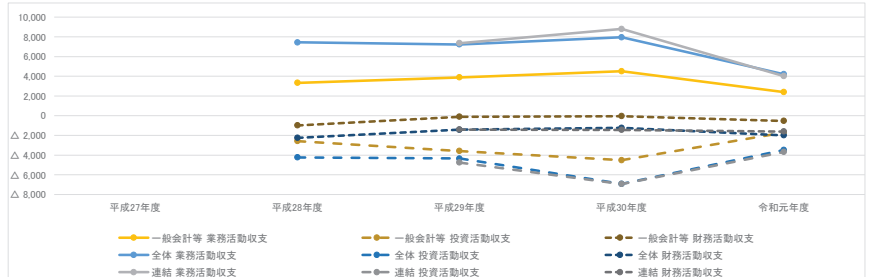
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,164	△ 475	409	△ 2,493
	本年度純資産変動額		△ 702	693	1,385	△ 2,475
	純資産残高		135,522	136,160	137,545	135,070
全体	本年度差額		△ 313	3,904	1,052	△ 2,019
	本年度純資産変動額		△ 364	5,321	2,034	△ 2,000
	純資産残高		177,886	148,092	150,126	148,126
連結	本年度差額		△ 274	3,775	349	△ 2,125
	本年度純資産変動額		△ 349	5,184	1,384	△ 2,180
	純資産残高		184,751	153,490	154,874	152,694



分析:
一般会計等において、純行政コストの増加、法人市民税の徴収の減少などにより、前年と比べ純資産額は減少となった。行政コストの増加要因と同様に、減価償却費が増加していることが大きく影響している。純行政コストの増加の主な要因となっている社会保障費は、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化など、総合的なコストの縮減が求められる。
また、地域産業の振興や企業誘致による税収の増加、公共施設のマネジメント等による行政改革や事務事業の改善等による適正な財政運営により、純資産の減少を抑制するよう努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,328	3,878	4,511	2,392
	投資活動収支		△ 2,576	△ 3,586	△ 4,514	△ 1,713
	財務活動収支		△ 994	△ 117	△ 55	△ 542
全体	業務活動収支		7,433	7,235	7,957	4,202
	投資活動収支		△ 4,237	△ 4,347	△ 6,922	△ 3,482
	財務活動収支		△ 2,254	△ 1,430	△ 1,234	△ 2,000
連結	業務活動収支		7,364	8,803	8,803	4,013
	投資活動収支		△ 4,762	△ 6,938	△ 6,938	△ 3,686
	財務活動収支		△ 1,418	△ 1,451	△ 1,451	△ 1,616



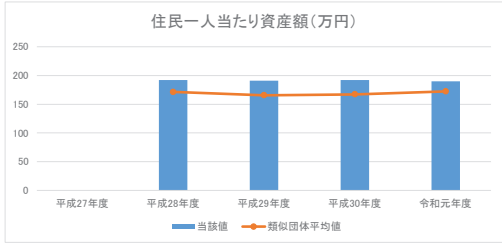
分析:
一般会計等においては、行政コストの増加要因と同様に、社会保障費や物件費の増加、法人市民税の徴収の減少などにより、業務活動費が前年度より約21億円減少している。また、平成30年度のクリーンセンターの建設完了により、投資的活動収支は令和元年度に大きく減少している。財務活動収支については赤字となっているが、将来負担軽減のため、地方債償還額よりも発行額を抑え、市債残高の圧縮に努めている。令和元年度は、地方債償還額と発行額との差額が平成30年度より大きかったため収支も約5億円減少している。また、全体についても一般会計等と同様の傾向となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

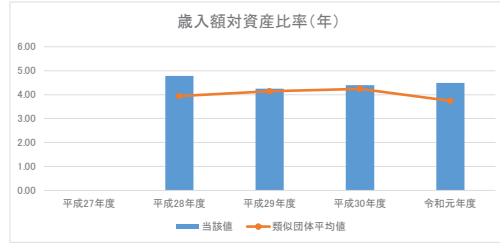
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,871,991	20,756,049	20,873,452	20,540,284	
人口	108,655	108,583	108,713	108,265	
当該値	192.1	191.2	192.0	189.7	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



②歳入額対資産比率(年)

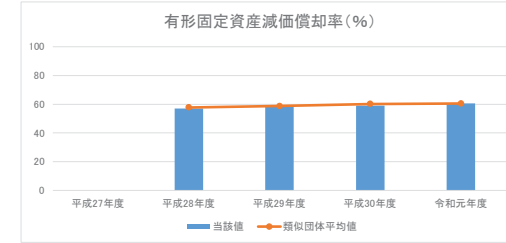
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	208,720	207,560	208,735	205,403	
歳入総額	43,558	48,806	47,552	45,705	
当該値	4.79	4.25	4.39	4.49	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	179,853	185,498	190,765	196,380	
有形固定資産 ※1	314,843	317,476	323,159	324,758	
当該値	57.1	58.4	59.0	60.5	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

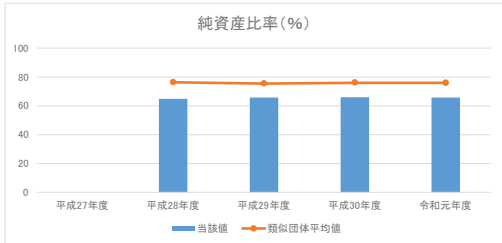
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

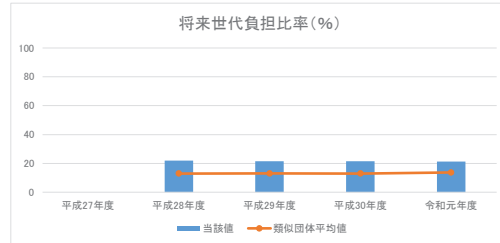
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	135,522	136,160	137,545	135,070	
資産合計	208,720	207,560	208,735	205,403	
当該値	64.9	65.6	65.9	65.8	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	42,089	41,688	41,411	40,624	
有形・無形固定資産合計	191,325	193,616	193,711	190,357	
当該値	22.0	21.5	21.4	21.3	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

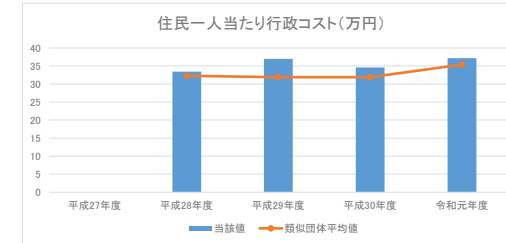
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

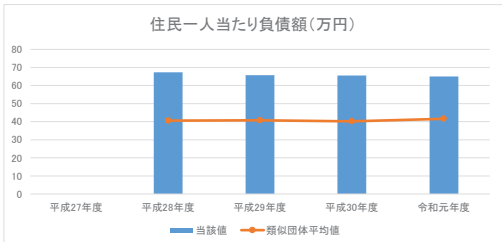
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,627,775	4,022,180	3,765,306	4,023,678	
人口	108,655	108,583	108,713	108,265	
当該値	33.4	37.0	34.6	37.2	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

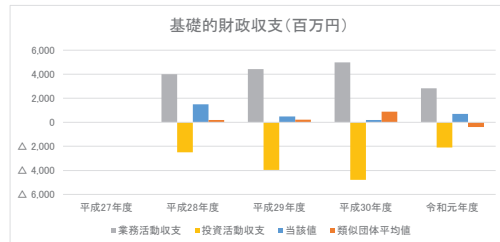
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,319,804	7,140,046	7,118,940	7,033,254	
人口	108,655	108,583	108,713	108,265	
当該値	67.4	65.8	65.5	65.0	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,995	4,436	4,991	2,818	
投資活動収支 ※2	△2,500	△3,954	△4,789	△2,108	
当該値	1,495	482	202	710	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△381.8	

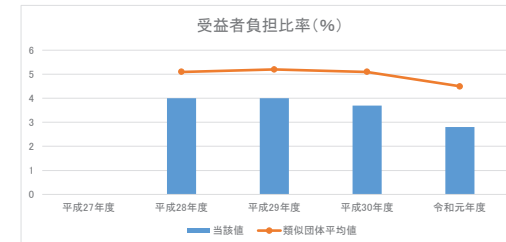
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,504	1,548	1,450	1,172	
経常費用	37,750	38,296	39,097	41,419	
当該値	4.0	4.0	3.7	2.8	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

資産額については、平成30年度にクリーンセンターの完成や市営本音町住宅の建替え等があったため一時的に増加したが、同施設の減価償却の開始等により令和元年度には減少に転じている。同様の要因により、住民一人当たり資産額についても令和元年度には約2万円の減少、有形固定資産減価償却率は1.9%の増加となっている。
今後も減価償却率は増加していくため、小松市公共施設マネジメント計画及び個別施設計画を通じて、より経営的な視点から公共施設全体の最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

駅周辺整備やこまつドームの建設等、過去に行った大規模な建設事業に伴う地方債の発行が将来負担比率を増加させ、純資産比率の低下につながっている。
将来世代負担比率は、依然として類似団体平均値を大きく上回る状況であるが、本市では、3つの小学校と1つの中学校が統合された小中一貫校がスタートするなど、適正な統廃合・長寿命化の管理を努めており、今後も長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度は、毎年増加している社会保障費に加え、平成30年7月に開始したクリーンセンター等の減価償却費の増加、同施設の運営委託料の通年化や消費税増税に伴う国のプレミアム付商品券事業等による物件費の増加等により、純行政コストが増加した。
社会保障費は、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化はもたらさず、行財政改革を通じて総合的なコストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は、将来世代負担率と同様に、依然として類似団体平均を大きく上回っている状態ではあるが、一般会計・企業会計ともに地方債残高の圧縮に努めており、年々減少傾向にある。今後も発行の抑制や繰上償還等により、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和元年度については、前述でもあり、減価償却費や物件費の増加により経常費用が増加し、結果として受益者負担率が減少した。類似団体との比較についても依然として下回っている状況である。
本市では、施設の指定管理者制度で利用料金制を導入していることもあり厳格な比較とはいえないが、今後は施設別のセグメント分析や民営化も含めた民間ノウハウの導入などを活用し、適正な受益者負担となるよう検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県珠洲市
団体コード 172057

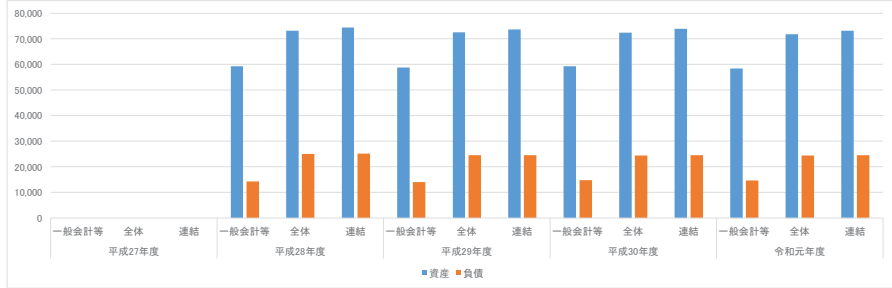
人口	14,074人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205人
面積	247.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,593,973千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	44.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		59,295	58,805	59,249	58,383
	負債		14,355	14,037	14,772	14,719
全体	資産		73,133	72,549	72,387	71,766
	負債		25,067	24,558	24,456	24,466
連結	資産		74,386	73,649	73,988	73,186
	負債		25,243	24,589	24,549	24,536

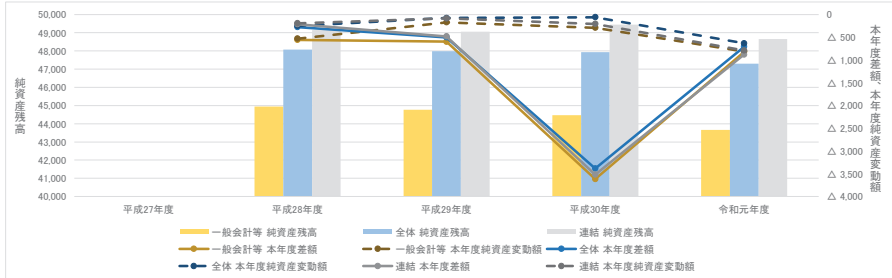


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から866百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主な要因は道路等の経年変化に伴う減価償却によるものである。負債については、総額が前年度から53百万円減額(△0.4%)している。主な要因は地方債の償還によるものである。一般会計等における今後の見通しについては、更なる大規模な施設整備事業が見込まれるので、公共施設等の適正管理や財源の確保に努めたい。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、前年度末と比較すると、資産については621百万円の減少(△0.9%)、負債についてはほぼ変わらず10百万円の増加となった。資産については公営企業会計における流動資産の増加、負債については地方債が減少した一方で未払金が増加したのが主な要因である。
連結では、前年度末と比較すると、資産については前年度末から802百万円の減少(△1.1%)、負債については13百万円の減少と僅かなものとなった。資産については経年変化による減価償却が主な要因である。負債については地方債の減少と未払金・引当金の増加がほぼ均衡したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 557	△ 596	△ 3,616	△ 817
	本年度純資産変動額		△ 531	△ 172	△ 292	△ 812
全体	本年度差額		△ 276	△ 500	△ 3,385	△ 705
	本年度純資産変動額		△ 250	△ 75	△ 60	△ 631
連結	本年度差額		△ 213	△ 481	△ 3,519	△ 878
	本年度純資産変動額		△ 191	△ 82	△ 205	△ 789

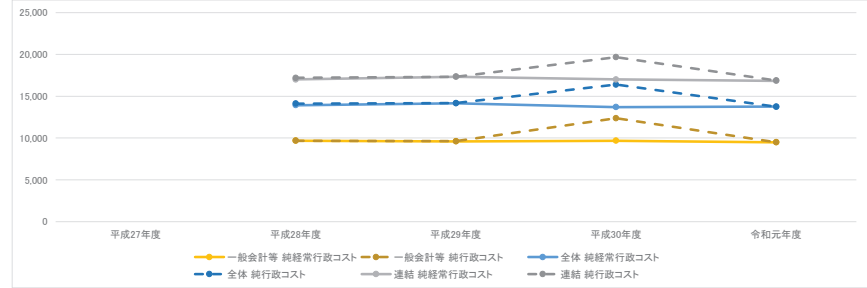


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(9,677百万円)が純行政コスト(9,494百万円)を下回っており、本年度差額は△817百万円、純資産残高は812百万円の減少となった。本年度差額は大幅に改善されたが、これは昨年度の純行政コストに市道の所管換が含まれていたためである。収支等の大部分を占めるのは、地方交付税(5,335百万円)である。今後、人口減少に伴い地方交付税の減少が見込まれることから、厳しい財政運営が見込まれる。
全体においては、収支等の財源(13,042百万円)が純行政コスト(13,747百万円)を下回っており、本年度差額は△705百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは特別会計及び企業会計を加えたことにより、介護保険料等が収支等に追加されたためである。
連結においては、収支等の財源(16,005百万円)が純行政コスト(16,882百万円)を下回っており、本年度差額は△878百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えたことにより、収支等が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,677	9,613	9,671	9,491
	純行政コスト		9,675	9,621	9,671	9,494
全体	純経常行政コスト		13,919	14,159	13,698	13,750
	純行政コスト		14,116	14,171	16,403	13,747
連結	純経常行政コスト		17,013	17,327	17,003	16,838
	純行政コスト		17,207	17,339	19,675	16,882

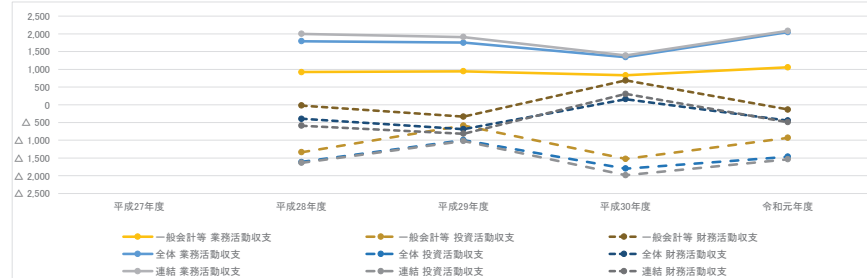


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,783百万円となり、前年度と比較すると192百万円の減少(△1.9%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,609百万円)であり、経常費用の約35%を占めている。また、移転費用では、補助金等(2,230百万円)の金額が最も大きく、経常費用の約23%を占めている。また、純行政コストは大幅に減少した。これは、昨年度の純行政コストが市道の移管により大幅に増加したが、今年度になりそれが外れたこと(平年化した)によるものである。
全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると4,066百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が3,506百万円増加となっている。純行政コストは前述の理由により大幅に減少している。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると4,311百万円増加となっている。費用面では、一般会計等と比べると、補助金等が9,844百万円増加し、経常費用が11,659百万円増加し、純行政コストは7,388百万円増加している。純行政コストは前述の理由により大幅に減少している。今後は施設の維持管理が重要となってくることから、経常費用のうち維持補修費が増加すると思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		923	944	833	1,057
	投資活動収支		△ 1,336	△ 584	△ 1,524	△ 933
	財務活動収支		△ 19	△ 333	689	△ 132
全体	業務活動収支		1,794	1,751	1,342	2,049
	投資活動収支		△ 1,613	△ 996	△ 1,800	△ 1,461
	財務活動収支		△ 395	△ 687	157	△ 442
連結	業務活動収支		1,999	1,909	1,392	2,085
	投資活動収支		△ 1,633	△ 1,021	△ 1,984	△ 1,533
	財務活動収支		△ 587	△ 817	308	△ 489

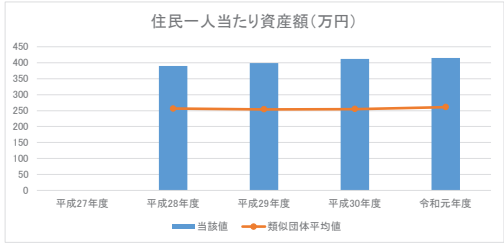


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,057百万円、投資活動収支は△933百万円、財務活動収支は△132百万円となった。本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、190百万円となった。業務活動収支は、物件費等支出が減少したことにより改善した。投資活動収支は、珠洲市民図書館の整備が完了したため減少した。財務活動収支は地方債の発行が減少したため大幅に減少した。
全体では、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より992百万円増加し2,049百万円となり、投資活動収支は△1,461百万円、財務活動収支は△1,462百万円となった。本年度末資金残高は前年度から146百万円増加し、3,517百万円となった。
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲鉄々崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より1,029百万円多い2,085百万円となっている。投資活動収支で△1,533百万円、財務活動収支は、△489百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、3,596百万円となった。

1. 資産の状況

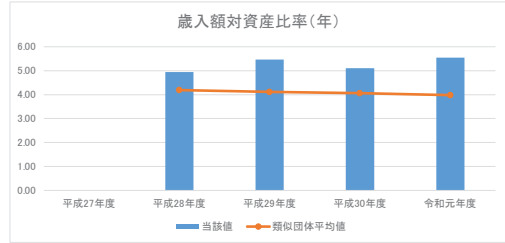
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Asset Total, Population, Current Value, and Average Value.



②歳入額対資産比率(年)

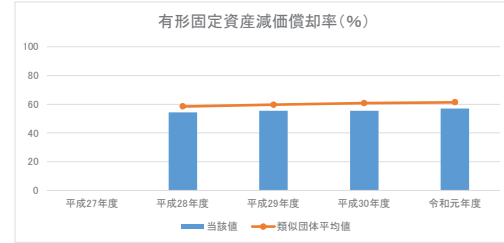
Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Asset Total, Total Revenue, Current Value, and Average Value.



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Depreciation Accumulated Amount, Total Fixed Assets, Current Value, and Average Value.

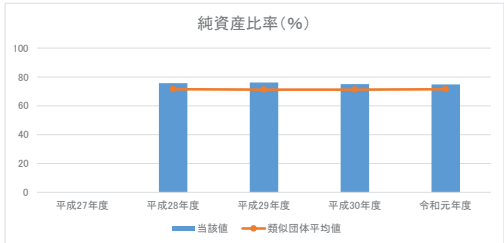
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

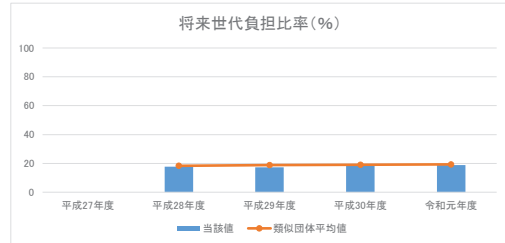
Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Net Assets, Total Assets, Current Value, and Average Value.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Special Local Government Residual, Total Assets, Current Value, and Average Value.

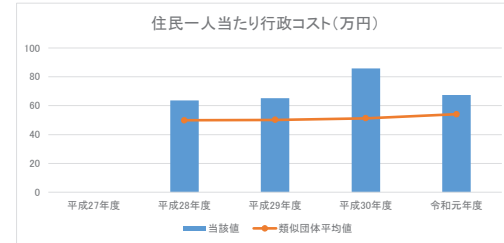
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

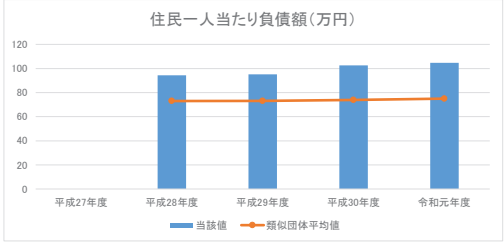
Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Total Administrative Costs, Population, Current Value, and Average Value.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

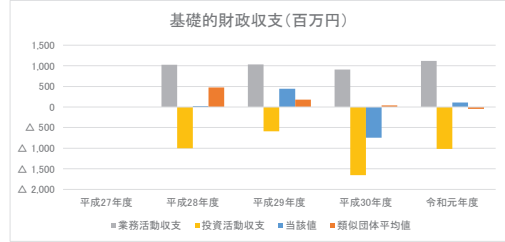
Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Total Liabilities, Population, Current Value, and Average Value.



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Business Income, Investment Income, Current Value, and Average Value.

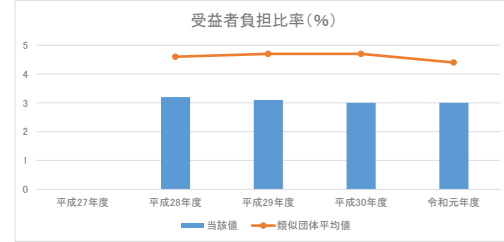
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 6 columns: Year (Heisei 27-30, Reiwa 1), Regular Income, Regular Expenses, Current Value, and Average Value.



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。インフラ資産(31,485百万円)が資産の約55%を占めている。これは、本市が能登半島最前線に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20 km²)が広大ためである。今後大規模な施設整備事業を予定しているため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回り、昨年度より純資産比率は若干悪化している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の適正管理や人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは過年度と比較すると減少しているが、維持補修費や減価償却費等、施設関連のコストの増加が今後見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(13,040百万円)である。昨年度の地方債残高は13,172百万円でありほぼ変わりない。今後も大規模な建設事業を予定しているため地方債残高は増加する見込みである。地方債の借入については、交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債等)を優先して借り入れするように努め、実質的な市の負担を軽減するように努めている。基礎的財政収支は改善された。業務活動収支が増加し投資活動収支も増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,009百万円)が大きな割合を占めている。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県加賀市
団体コード 172065

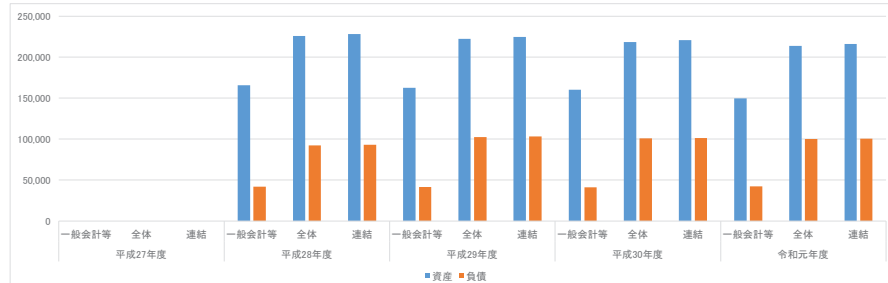
人口	66,350 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	305.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,738.181 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	8.5 %
		将来負担比率	72.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	165,914	162,745	160,512	160,512	149,957
	負債	41,866	41,493	41,196	41,196	42,203
全体	資産	225,920	222,635	218,561	218,561	213,671
	負債	92,463	102,624	100,782	100,782	100,093
連結	資産	228,203	224,734	220,739	220,739	216,230
	負債	93,114	103,129	101,371	101,371	100,623

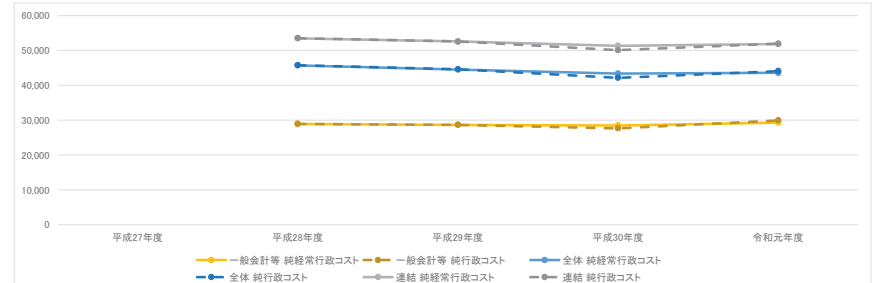


分析: 一般会計等においては、資産総額は期首残高から105億55百万円の減少となった。また、負債総額は期首残高から10億7百万円の増加となった。主な要因については減価償却による資産の減少(59億12百万円)が、市道D第190号線こおろぎ橋架替えやかが健康グリーンパーク整備による資産の増加(37億79百万円)を上回ったことなどによる。全体会計においては、資産総額は2,136億71百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,865億28百万円、投資及び出資金は8億90百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が746億74百万円など、負債総額は1,000億93百万円となった。一般会計等との比較では、病院事業や上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産が552億45百万円、負債の部の地方債が377億26百万円増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は一般会計・水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、74億86百万円減少した。一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結では、資産総額は2,162億30百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,875億74百万円、投資及び出資金は2億40百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が755億17百万円など、負債総額は1,006億23百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,867	28,657	28,657	28,462	29,927
	純行政コスト	28,910	28,659	28,659	27,629	29,922
全体	純経常行政コスト	45,712	44,556	44,556	43,368	43,588
	純行政コスト	45,760	44,582	44,582	42,140	44,084
連結	純経常行政コスト	53,473	52,567	52,567	51,330	51,893
	純行政コスト	53,521	52,593	52,593	50,100	51,932

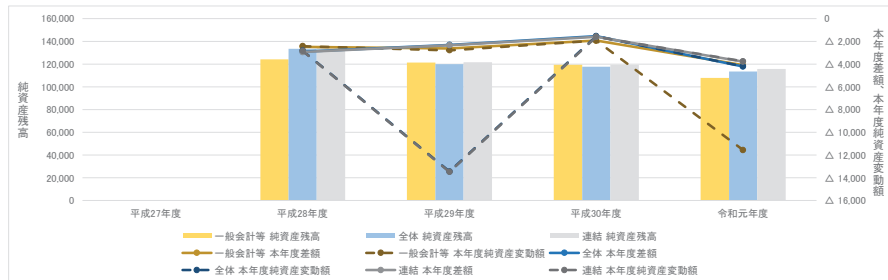


分析: 一般会計等においては、経常費用は302億12百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は168億88百万円、補助金や他会計への繰入金等の移転費用は133億24百万円となった。業務費用の減価償却費は60億13百万円(19.9%)となり、移転費用の社会保障給付費66億10百万円(21.9%)に次いで大きな割合を占めている。その他、経常収益は9億14百万円となった。全体会計においては、経常費用は539億91百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は292億54百万円、補助金等の移転費用は247億38百万円となった。また、業務費用の減価償却費は88億93百万円となった。その他、経常収益は104億2百万円となった。一般会計等との比較では、移転費用中の他会計への繰入金、一般会計とその他の会計間の繰入金を内部取引として相殺したことにより40億31百万円減少している。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、病院事業の医療収益や上下水道事業の料金収入を合算したことにより、94億89百万円増加している。連結では、経常費用は634億12百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は306億62百万円、補助金等の移転費用は327億50百万円となった。また、業務費用の減価償却費は89億50百万円となった。その他、経常収益は115億18百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,485	△ 2,619	△ 1,931	△ 4,093
	本年度純資産変動額		△ 2,419	△ 2,796	△ 1,936	△ 11,562
	純資産残高	124,047	121,252	119,316	107,754	
全体	本年度差額		△ 2,916	△ 2,306	△ 1,543	△ 4,218
	本年度純資産変動額		△ 2,815	△ 13,446	△ 1,548	△ 4,202
	純資産残高	133,457	120,011	117,779	113,577	
連結	本年度差額		△ 2,948	△ 2,347	△ 1,603	△ 3,786
	本年度純資産変動額		△ 2,847	△ 13,489	△ 1,609	△ 3,761
	純資産残高	135,089	121,605	119,368	115,607	

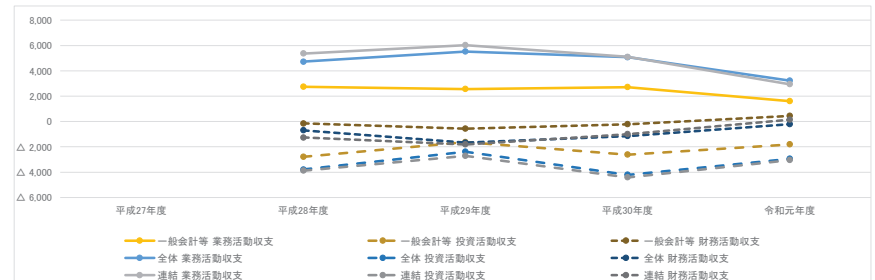


分析: 一般会計等においては、収収等の財源(258億29百万円)が、純行政コスト(299億22百万円)を下回っており、本年度差額は▲40億93百万円となり、純資産残高は115億62百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として60億13百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産残高が減少していることから、今後も、収収等の財源確保に努めていく必要がある。全体会計においては、収収等の財源(398億66百万円)が、純行政コスト(440億84百万円)を下回っており、本年度差額は▲42億18百万円となり、純資産残高は42億2百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として88億93百万円が含まれており、資金の不足が生じていないことから、一般会計等と同様に、今後も、収収等の財源確保に努めていく必要がある。連結では、収収等の財源(481億46百万円)が、純行政コスト(519億32百万円)を下回っており、本年度差額は▲37億86百万円となり、純資産残高は37億61百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,738	2,563	2,710	1,604
	投資活動収支		△ 2,788	△ 1,627	△ 2,617	△ 1,806
	財務活動収支		△ 155	△ 569	△ 219	438
全体	業務活動収支		4,714	5,517	5,068	3,224
	投資活動収支		△ 3,793	△ 2,389	△ 4,217	△ 2,941
	財務活動収支		△ 694	△ 1,668	△ 1,154	△ 212
連結	業務活動収支		5,355	6,022	5,101	2,934
	投資活動収支		△ 3,873	△ 2,714	△ 4,416	△ 3,047
	財務活動収支		△ 1,268	△ 1,817	△ 1,009	1,402

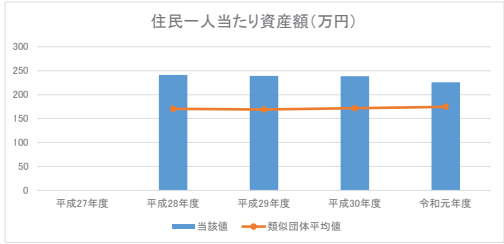


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は16億4百万円となった。投資活動収支は、統一的な基準による算定方法に基づき一般会計への出資金を繰入金として計上したことにより前年度から+8億11百万円の▲18億6百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回っていることにより+4億38百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は32億24百万円となった。投資活動収支は▲29億41百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることにより▲2億12百万円となった。一般会計等との比較では、国民健康保険税等の収収等収入、医薬収益等の使用料及び手数料収入、国保被保険者療養給付費等の補助金等支出等の分が他会計との連結により大きく増加している。連結では、業務活動収支は29億34百万円となった。投資活動収支は▲30億47百万円、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったものの、その他の収入が増加したことにより+1億42百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

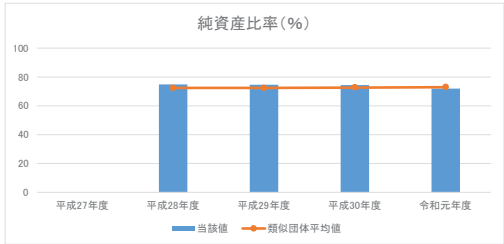
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,591,371	16,274,507	16,051,218	14,995,651	
人口	68,699	67,993	67,221	66,350	
当該値	241.5	239.4	238.8	226.0	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

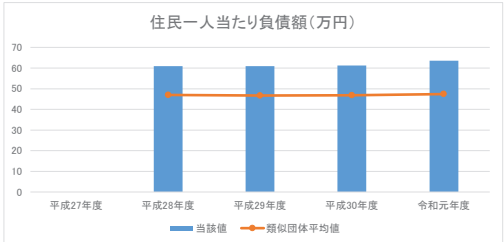
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	124,047	121,252	119,316	107,754	
資産合計	165,914	162,745	160,512	149,957	
当該値	74.8	74.5	74.3	71.9	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



4. 負債の状況

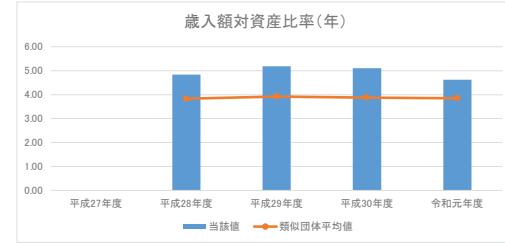
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,186,629	4,149,343	4,119,606	4,220,259	
人口	68,699	67,993	67,221	66,350	
当該値	60.9	61.0	61.3	63.6	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



②歳入額対資産比率(年)

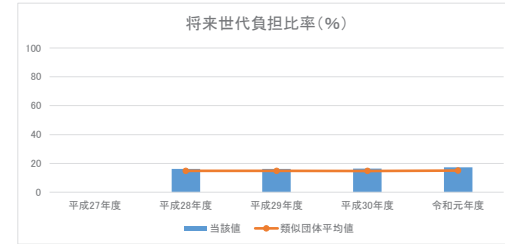
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	165,914	162,745	160,512	149,957	
歳入総額	34,275	31,328	31,411	32,491	
当該値	4.84	5.19	5.11	4.62	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	22,569	22,062	21,829	22,571	
有形・無形固定資産合計	139,984	136,279	133,213	131,480	
当該値	16.1	16.2	16.4	17.2	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

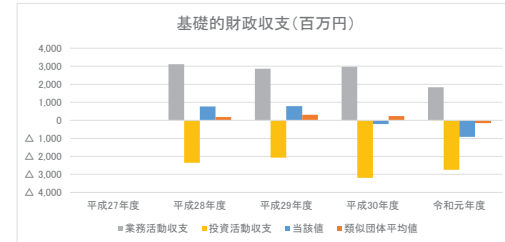
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,116	2,863	2,967	1,834	
投資活動収支 ※2	△ 2,352	△ 2,071	△ 3,183	△ 2,747	
当該値	764	792	△ 216	△ 913	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

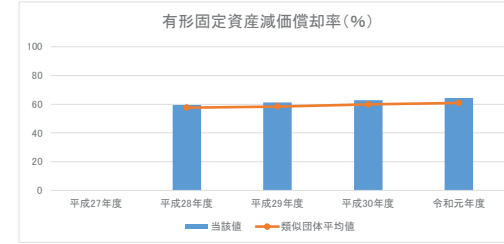
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	157,093	162,588	168,074	173,704	
有形固定資産 ※1	263,842	265,626	267,592	270,190	
当該値	59.5	61.2	62.8	64.3	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

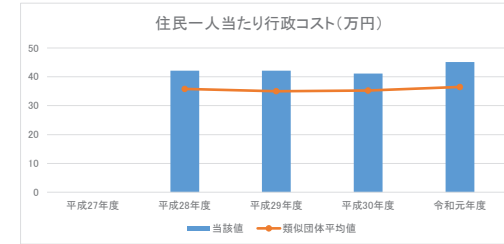
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

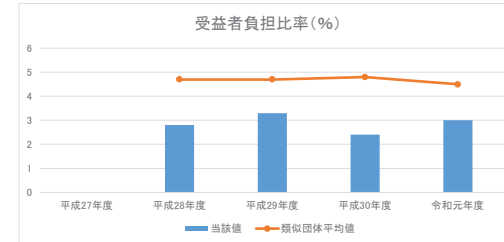
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,890,995	2,865,893	2,762,887	2,992,161	
人口	68,699	67,993	67,221	66,350	
当該値	42.1	42.1	41.1	45.1	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	820	981	702	914	
経常費用	29,687	29,639	29,163	30,212	
当該値	2.8	3.3	2.4	3.0	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。多くの公共施設が昭和40年代から昭和50年代に建設されていることから、今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づき、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として60億13百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産は期首残高から115億62百万円減少していることから、今後も、収支等の財源確保に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、そのうち、業務費用の減価償却費は60億13百万円(19.9%)となり、移転費用の社会保障給付費66億10百万円(21.9%)に次いで大きな割合を占めている。今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づき、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、負債総額は前年度より10億7百万円増加となっている。これは、こおろぎ橋架替えやかが健康グリーンパーク整備等の財源として市債を借入れたこと等による。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲9億13百万円となり、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。使用料・手数料については、平成17年合併時の調整を行った以降、受益者負担の観点からの全体的な見直しを行っていないが、令和元年10月より第3次加賀市行政改革大綱に基づき、消費税率引上げ分の改定と併せて見直しを行った。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

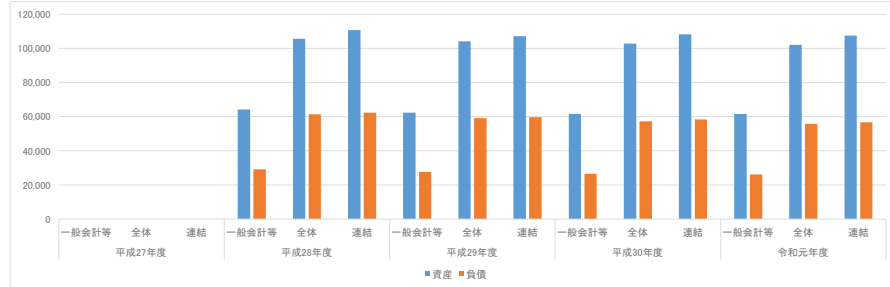
団体名 石川県かほく市
団体コード 172090

人口	35,618人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327人
面積	64.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,187,480千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債比率	11.6%
		将来負担比率	38.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

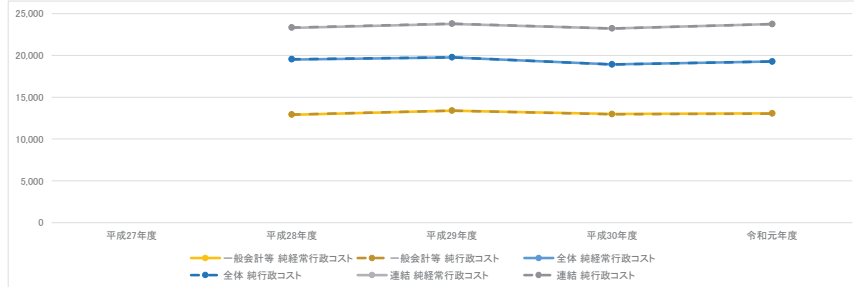
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		64,228	62,361	61,523	61,607
	負債		29,126	27,704	26,555	26,151
全体	資産		105,581	104,200	102,902	102,128
	負債		61,311	59,212	57,233	55,709
連結	資産		110,671	107,143	108,345	107,481
	負債		62,278	59,707	58,327	56,652



分析:
一般会計等においては、資産総額が61,607百万円となり、前年度末から84百万円の増加(+0.1%)となっている。金額の変動が大きいものは、資産総額のうち事業用資産であり、外日角小学校や七塚体育センターの長寿命化、また、宇野駅駅前自転車駐輪場の改修工事実施などによる資産の取得(2,045百万円)があり、減価償却による資産の減少などを差し引いた結果、約858百万円増加した。また負債については、地方債発行の抑制により地方債借入額(2,373百万円)よりも償還額(2,655百万円)が大きくなっており、負債額が減少となっている。全体においては、主に下水道事業によりインフラ資産額及び負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

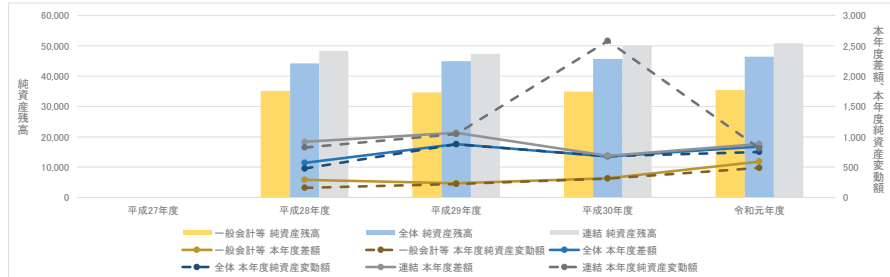
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,904	13,394	12,985	13,081
	純行政コスト		12,931	13,398	12,965	13,045
全体	純経常行政コスト		19,524	19,761	18,932	19,293
	純行政コスト		19,553	19,777	18,921	19,269
連結	純経常行政コスト		23,313	23,770	23,224	23,758
	純行政コスト		23,342	23,800	23,223	23,748



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト13,081百万円となり、昨年度の12,985百万円に比べ、96百万円の増加(+0.7%)となっている。そのうち、経常費用は13,868百万円(前年度比67百万円の増加(+0.5%))、経常収益は787百万円(前年度比29百万円の減少(-3.6%))となっている。純経常行政コスト増加の内訳として、物件費については、行政情報システム関係経費(約68百万円)、体育施設維持管理経費(約10百万円)、社会保障給付については、生活保護費(約19百万円)、児童扶養手当(約17百万円)が主なものである。

3. 純資産変動の状況

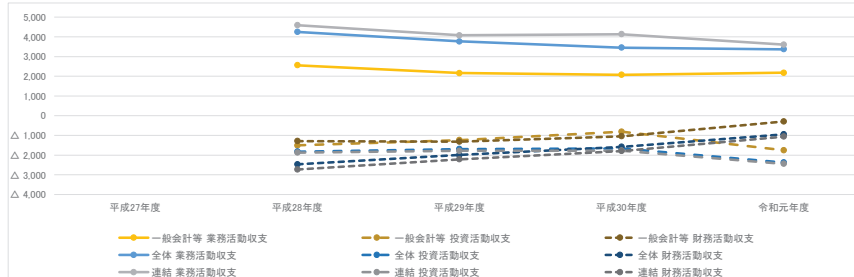
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		293	235	315	591
	本年度純資産変動額		159	224	311	488
	純資産残高		35,102	34,657	34,968	35,456
全体	本年度差額		571	860	677	839
	本年度純資産変動額		478	877	681	750
	純資産残高		44,270	44,988	45,669	46,419
連結	本年度差額		916	1,067	687	884
	本年度純資産変動額		823	1,047	2,582	811
	純資産残高		48,393	47,436	50,018	50,829



分析:
一般会計等の本年度差額591百万円については、収収等の財源(13,636百万円)が純行政コスト(13,045百万円)を上回ったことによるものであり、その結果、純資産残高については35,456百万円となった。一方、全体・連結においては、純資産残高が全体で46,419百万円、連結で50,829百万円となり、それぞれ前年を750百万円、811百万円上回った。これは、公営企業会計(下水道事業会計)において、収収等の財源(1,368百万円)が純行政コスト(1,097百万円)を上回ったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,553	2,158	2,071	2,178
	投資活動収支		△1,511	△1,243	△813	△1,754
	財務活動収支		△1,287	△1,319	△1,044	△295
全体	業務活動収支		4,248	3,767	3,446	3,364
	投資活動収支		△1,826	△1,695	△1,663	△2,380
	財務活動収支		△2,468	△1,997	△1,577	△947
連結	業務活動収支		4,589	4,075	4,134	3,605
	投資活動収支		△1,875	△1,783	△1,778	△2,447
	財務活動収支		△2,731	△2,210	△1,795	△1,066



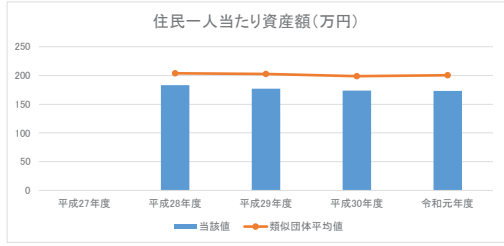
分析:
一般会計では、業務活動収支については2,178百万円、投資活動収支については△1,754百万円となっており、経常的な活動に係る経費は収収等の収入により賄えている状況である。また、財務活動収支については、地方債借入額よりも償還額が大きい状況により△295百万円となるが、資金収支全体とすれば129百万円の余剰があり、収収等の収入により賄えている状況である。全体分においても、業務活動の3,364百万円で、投資活動(△2,380百万円)及び財務活動(△947百万円)を全て収収等の収入により賄えている状況となっている。連結分においても、業務活動の3,605百万円で、投資活動(△2,447百万円)及び財務活動(△1,066百万円)を全て収収等の収入により賄えている状況となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

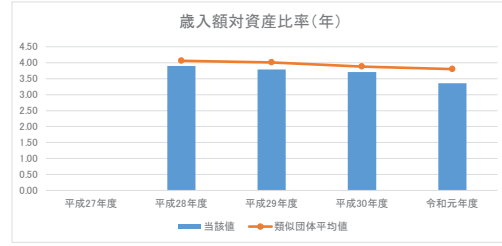
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 5 columns: Year (Heisei 27, 28, 29, 30, Reiwa 1), Asset Total, Population, Current Value, Similar Group Average.



②歳入額対資産比率(年)

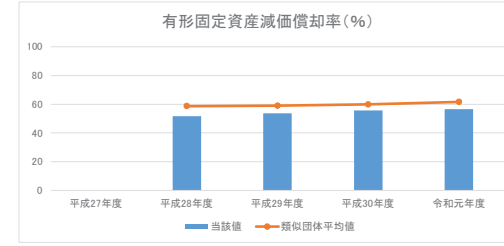
Table with 5 columns: Year, Asset Total, Total Revenue, Current Value, Similar Group Average.



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 5 columns: Year, Accumulated Depreciation, Depreciation Rate, Current Value, Similar Group Average.

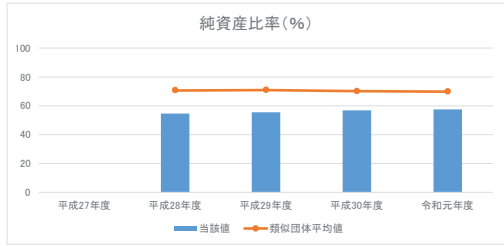
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

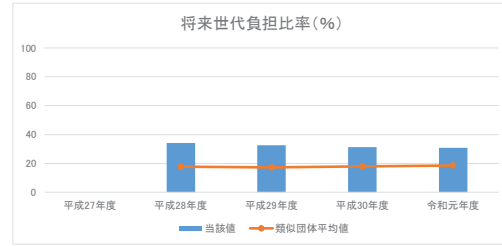
Table with 5 columns: Year, Equity, Asset Total, Current Value, Similar Group Average.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, Special Local Government Residuals, Intangible Fixed Assets, Current Value, Similar Group Average.

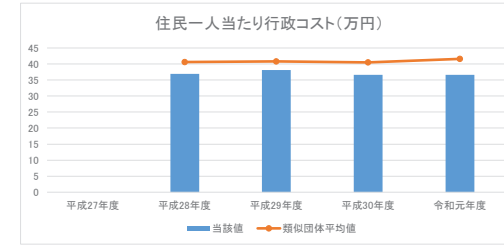
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

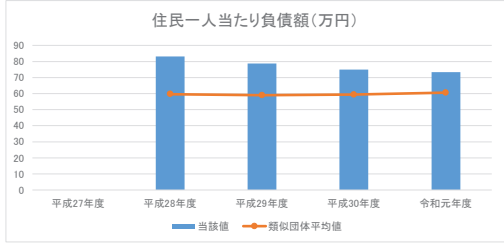
Table with 5 columns: Year, Total Administrative Costs, Population, Current Value, Similar Group Average.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

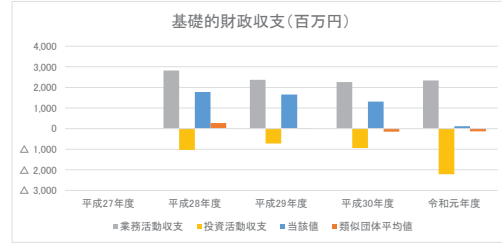
Table with 5 columns: Year, Total Liabilities, Population, Current Value, Similar Group Average.



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 5 columns: Year, Business Activities Income, Investment Activities Income, Current Value, Similar Group Average.

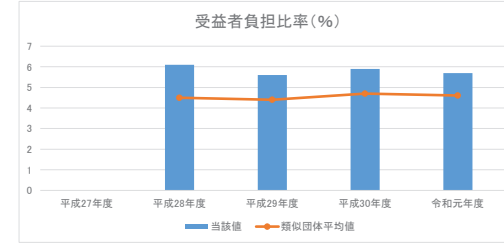
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 5 columns: Year, Operating Income, Operating Expenses, Current Value, Similar Group Average.



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額が173.0万円と類似団体平均の200.3万円に比べ低いこと、さらに有形固定資産減価償却率が56.5%で類似団体平均の61.6%より低い。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は57.6%と類似団体平均の69.8%よりも低く、また将来世代負担比率については、30.9%と類似団体平均の18.5%よりも大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、36.6万円と類似団体平均値の41.6万円を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、73.4万円と類似団体平均値の60.6万円を上回っており、合併後の施設統廃合に際して合併特例を財源とした施設整備を行ってきたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、5.7%と類似団体平均4.6%と比べ高くはない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

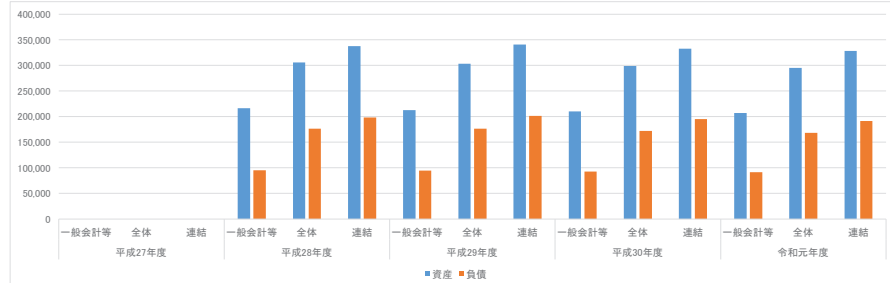
団体名 石川県白山市
団体コード 172103

人口	113,715人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	711人
面積	754.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,571,949千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	125.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

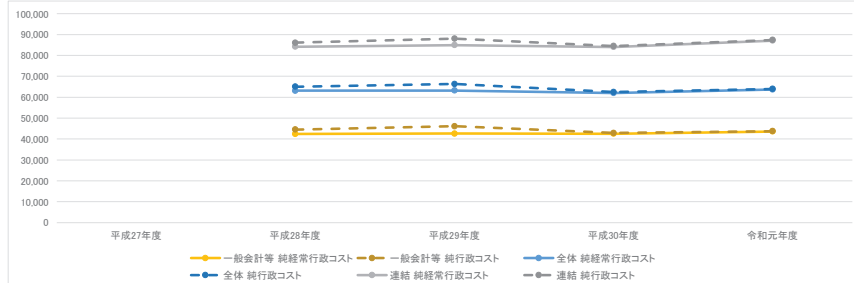
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		216,267	212,582	210,068	207,219
	負債		95,174	94,953	92,844	91,509
全体	資産		305,651	303,535	299,236	295,537
	負債		176,642	176,353	171,903	168,482
連結	資産		337,776	340,753	332,820	328,619
	負債		198,290	201,726	195,106	191,829



分析:
一般会計等について、資産の94%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(31%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている地方債の残高が、固定負債と流動負債を合わせて、836億51百万円(91%)となっています。資産の減少△28億49百万円の主な要因として減価償却によるもので、負債の減少△13億35百万円は1年内償還予定地方債によるものです。
全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を含めて、資産総額が3,286億19百万円、負債総額が1,918億29百万円となっています。

2. 行政コストの状況

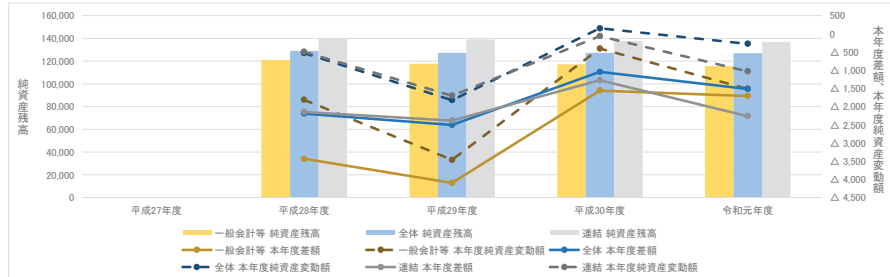
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		42,450	42,648	42,515	43,585
	純行政コスト		44,525	46,169	42,942	43,792
全体	純経常行政コスト		63,118	63,251	62,025	63,706
	純行政コスト		65,044	66,373	62,515	64,012
連結	純経常行政コスト		84,168	84,951	84,025	87,066
	純行政コスト		86,086	88,040	84,481	87,428



分析:
本市における、令和元年度の一般会計等経常費用の総額は449億96百万円となっており、その内訳は、人件費が64億20百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、155億37百万円で35%となっています。また、移転費用では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が65億円で14%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が129億54百万円で29%となっています。
これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は14億11百万円で、経常行政コストは435億85百万円となっており、過年度の固定資産台帳の修正による臨時損失の計上を加味した純行政コストは前年比約2%増の437億92百万円となっています。
連結での経常費用は1,040億77百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約129億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約143億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約112億円)等を加算したものです。また、全体・連結ともに、純経常行政コストと純行政コストの差は、一般会計等で計上している臨時損失によるものです。

3. 純資産変動の状況

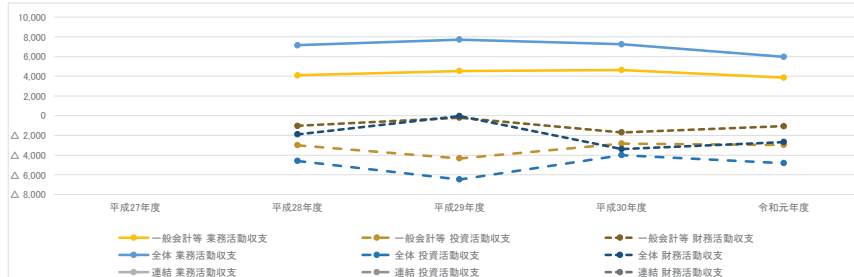
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,439	△ 4,099	△ 1,563	△ 1,708
	本年度純資産変動額		△ 1,816	△ 3,464	△ 406	△ 1,514
	純資産残高		121,093	117,630	117,224	115,710
全体	本年度差額		△ 2,196	△ 2,506	△ 1,047	△ 1,518
	本年度純資産変動額		△ 533	△ 1,826	151	△ 279
	純資産残高		129,009	127,182	127,334	127,055
連結	本年度差額		△ 2,152	△ 2,386	△ 1,276	△ 2,261
	本年度純資産変動額		△ 498	△ 1,703	△ 65	△ 1,030
	純資産残高		139,486	139,027	137,714	136,790



分析:
一般会計等について、純行政コストと財源の差引17億8百万円が税金や補助金等で賄えていない額であり、無償所管替等を含めた結果15億14百万円純資産残高が減少しています。純資産が減少した要因として固定資産台帳の精緻化による臨時損失の計上により行政コストが増加したことによるもので、1,157億10百万円となっています。
連結では、病院事業や公社等収益の向上を目的とする事業主体を加味したことにより一般会計等の、マイナスの変動を相殺しており、純資産残高は1,367億90百万円となっており、一部事務組合等の按分比率により多少の増減はあるものの概ね前年並みとなっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,095	4,540	4,631	3,860
	投資活動収支		△ 3,012	△ 4,344	△ 2,839	△ 2,967
	財務活動収支		△ 1,041	△ 210	△ 1,703	△ 1,069
全体	業務活動収支		7,142	7,712	7,243	5,969
	投資活動収支		△ 4,585	△ 6,479	△ 4,009	△ 4,828
	財務活動収支		△ 1,907	△ 41	△ 3,390	△ 2,684
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
業務活動収支では、7億71百万円の減少となっており、その主な理由は、消費税増税に伴う物件費の増加や、幼児教育・保育無料化による移転費用の増加によるものです。
投資活動収支は、29億67百万円で前年並みとなっています。
財務活動収支は、6億34百万円の増加となっており、その主な理由は、市債の借入額の増加によるものです。

令和元年度 財務書類に関する情報①

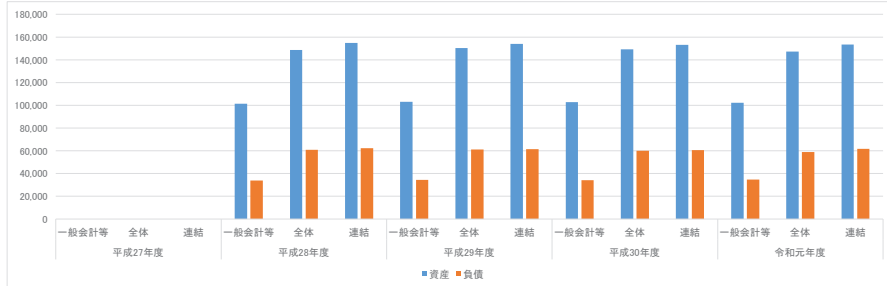
団体名 石川県能美市
団体コード 172111

人口	50,272人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	512人
面積	84.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,583.825千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	0.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

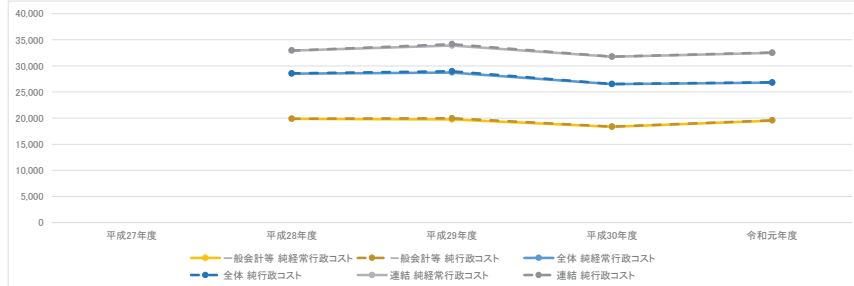
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		101,366	102,970	102,712	102,249
	負債		33,922	34,421	34,189	34,680
全体	資産		148,692	150,454	149,230	147,278
	負債		60,933	61,121	59,918	58,872
連結	資産		154,882	153,984	153,066	153,437
	負債		62,195	61,429	60,477	61,774



分析:
一般会計等の資産総額は、期首と比較して463百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から901百万円減少し、基金は、財政調整基金を51百万円取崩したことなどにより基金(固定資産)が50百万円減少した。一般会計等の負債総額については、期首と比較して491百万円増加(+1.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+586百万円)である。全体では、資産総額は147,278百万円で、負債総額は58,872百万円である。連結では、資産総額は153,437百万円で、負債総額は61,774百万円である。

2. 行政コストの状況

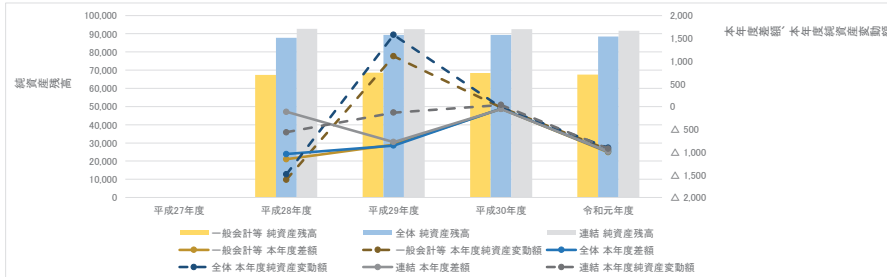
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,853	19,750	18,337	19,520
	純行政コスト		19,877	19,973	18,376	19,578
全体	純経常行政コスト		28,535	28,713	26,507	26,773
	純行政コスト		28,560	28,966	26,530	26,831
連結	純経常行政コスト		32,926	33,897	31,750	32,480
	純行政コスト		32,950	34,150	31,773	32,536



分析:
一般会計等については、経常費用は20,239百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は720百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは19,520百万円となっている。また、業務費用が経常費用の63.3%(12,811百万円)を占めており、物件費等の43.0%(8,697百万円)に比べて割合が高くなっている。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等の適正管理に努める。なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益加味した純行政コストは、19,578百万円である。全体については、経常費用は31,292百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,519百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは26,773百万円である。また、純行政コストは、26,831百万円である。連結については、経常費用は37,243百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,763百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは32,480百万円である。また、純行政コストは、32,536百万円である。

3. 純資産変動の状況

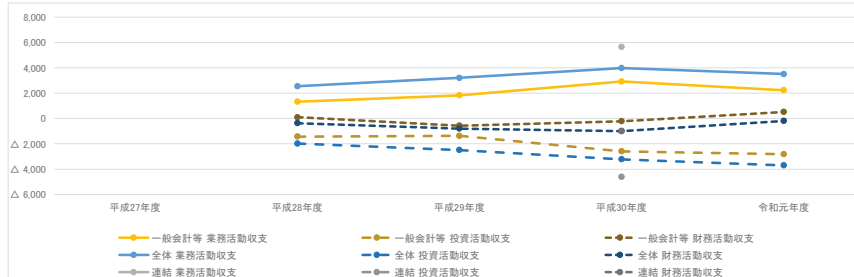
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,158	△835	△49	△1,007
	本年度純資産変動額		△1,608	1,105	△25	△954
	純資産残高		67,444	68,549	68,523	67,569
全体	本年度差額		△1,044	△858	△46	△992
	本年度純資産変動額		△1,493	1,575	△22	△906
	純資産残高		87,758	89,334	89,311	88,406
連結	本年度差額		△117	△779	△56	△991
	本年度純資産変動額		△566	△132	34	△926
	純資産残高		92,687	92,555	92,589	91,663



分析:
一般会計等については、税金等の財源(18,570百万円)が純行政コスト(19,578百万円)を下回り、無償所管替等が53百万円の増加となったことにより、純資産残高は954百万円の減額となった。全体については、本年度差額は992百万円の減少となり、純資産残高は906百万円の減少となった。連結については、本年度差額は991百万円の減少となり、純資産残高は926百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,323	1,825	2,922	2,225
	投資活動収支		△1,432	△1,367	△2,588	△2,819
	財務活動収支		93	△572	△212	513
全体	業務活動収支		2,546	3,201	3,980	3,506
	投資活動収支		△1,976	△2,489	△3,226	△3,704
	財務活動収支		△367	△792	△999	△196
連結	業務活動収支				5,654	
	投資活動収支				△4,608	
	財務活動収支				△999	



分析:
一般会計等の業務活動収支は2,225百万円であったが、投資活動収支は2,819百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、513百万円のプラスとなっており、本年度末資金残高は前年度から81百万円減少し、768百万円となった。全体については、本年度末資金残高は前年度から395百万円減少し、3,455百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

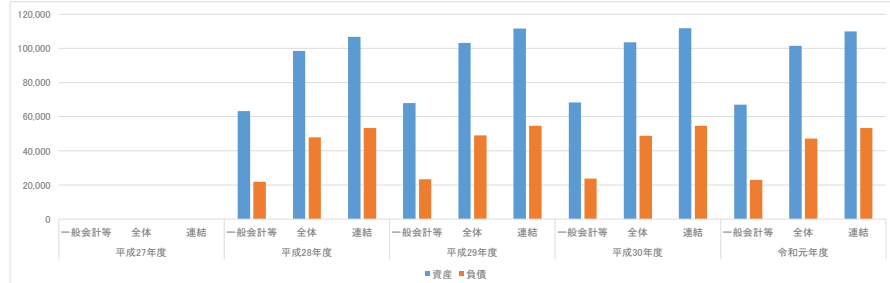
団体名 石川県野々市市
団体コード 172120

人口	52,912人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312人
面積	13.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,897.133千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質負債比率	6.8%
		将来負担比率	28.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

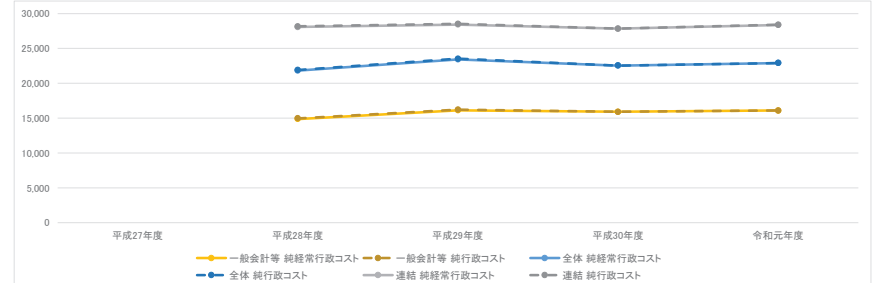
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		63,286	68,052	68,407	67,044
	負債		21,759	23,427	23,757	22,942
全体	資産		98,491	103,253	103,501	101,524
	負債		47,836	48,986	48,844	47,182
連結	資産		106,768	111,602	111,828	109,958
	負債		53,409	54,649	54,713	53,378



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,363百万円の減少(▲2.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産としては、H30の「にぎわいの里のいち カミー」建設のような大規模事業が無かったため減価償却が進み1,122百万円減少し、基金としては、「にぎわいの里のいち カミー」の施設管理の開始のほか、扶助費など経常経費の増減により基金(流動資産)が194百万円減少した。

2. 行政コストの状況

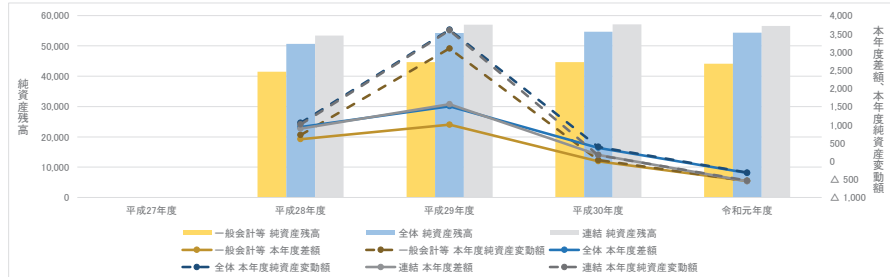
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,870	16,122	15,920	16,097
	純行政コスト		14,961	16,223	15,919	16,096
全体	純経常行政コスト		21,827	23,430	22,551	22,908
	純行政コスト		21,909	23,544	22,554	22,908
連結	純経常行政コスト		28,085	28,424	27,851	28,367
	純行政コスト		28,180	28,538	27,855	28,393



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,034百万円となり、前年度比274百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、業務費用は「にぎわいの里のいち カミー」の施設管理費の増などにより111百万円増加し、移転費用については社会保障給付における生活保護費の増や子育て支援医療費助成事業の対象者拡大により163百万円の増となっている。また、経常収益については土地区画整理受託事業収入の増などにより、97百万円の増となっている。今後も増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

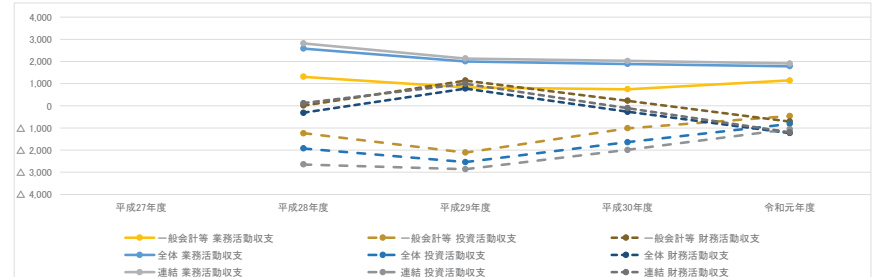
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		603	1,002	△ 2	△ 548
	本年度純資産変動額		717	3,097	26	△ 548
	純資産残高		41,527	44,624	44,651	44,102
全体	本年度差額		937	1,507	363	△ 325
	本年度純資産変動額		1,052	3,611	390	△ 315
	純資産残高		50,656	54,267	54,657	54,342
連結	本年度差額		891	1,564	174	△ 553
	本年度純資産変動額		1,005	3,593	162	△ 535
	純資産残高		53,360	56,953	57,115	56,580



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(15,548百万円)が純行政コスト(16,097百万円)を下回っており、本年度差額は▲548百万円となり、純資産残高は▲548百万円の減少となった。今後も増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,306	833	744	1,143
	投資活動収支		△ 1,238	△ 2,111	△ 1,010	△ 459
	財務活動収支		11	1,136	223	△ 712
全体	業務活動収支		2,580	2,006	1,884	1,781
	投資活動収支		△ 1,921	△ 2,537	△ 1,640	△ 816
	財務活動収支		△ 313	775	△ 273	△ 1,232
連結	業務活動収支		2,814	2,129	2,025	1,909
	投資活動収支		△ 2,641	△ 2,859	△ 1,986	△ 1,051
	財務活動収支		119	993	△ 109	△ 1,195



分析:
一般会計等においては、投資活動収支については、前々年度の「学びの社のいち カレード」建設、前年の「にぎわいの里のいち カミー」建設のような大規模事業がなかったことから、収支は依然としてマイナスではあるものの▲459百万円とその幅は減少している。財務活動収支については、投資活動支出の減少に伴い、地方債発行による収入が減少したため、収支は前年度より935百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、290百万円となった。現状は行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

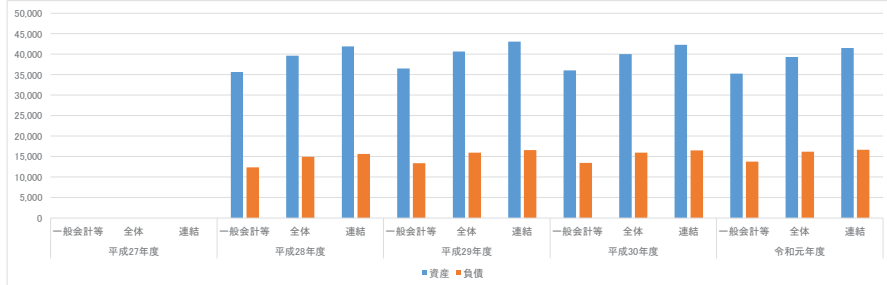
団体名 石川県内灘町
団体コード 173657

人口	26,575 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	20.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,593,226 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	84.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

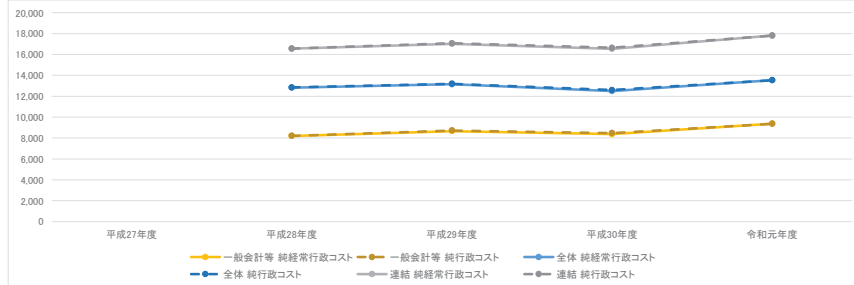
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,636	36,532	36,019	35,294
	負債		12,385	13,412	13,503	13,790
全体	資産		39,617	40,658	40,058	39,313
	負債		14,970	15,985	15,970	16,205
連結	資産		41,946	43,068	42,312	41,514
	負債		15,674	16,570	16,487	16,683



分析: 一般会計等においては、資産総額が平成30年度から725百万円の減少(-2.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.0%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
また、負債総額については、平成30年度から287百万円増加(+2.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいのものは、臨時財政対策債(272百万円)である。

2. 行政コストの状況

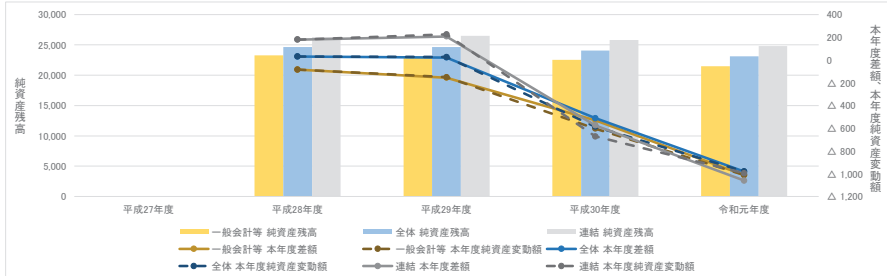
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,196	8,668	8,373	9,374
	純行政コスト		8,208	8,716	8,477	9,364
全体	純経常行政コスト		12,824	13,142	12,496	13,538
	純行政コスト		12,837	13,191	12,601	13,529
連結	純経常行政コスト		16,550	17,022	16,537	17,810
	純行政コスト		16,562	17,071	16,642	17,799



分析: 一般会計等において、純行政コストは平成30年度から887百万円の増加(+10.5%)となった。純行政コストのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,164百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,574百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。これはプレミアム付商品券事業に係る役務費の増があったほか、施設の老朽化等による維持補修費の増があったからと考えられる。
また、移転費用のうち金額が大きいのものは補助金等(2,313百万円)や社会保障給付(1,308百万円)であるが、今後、障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展等により、社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

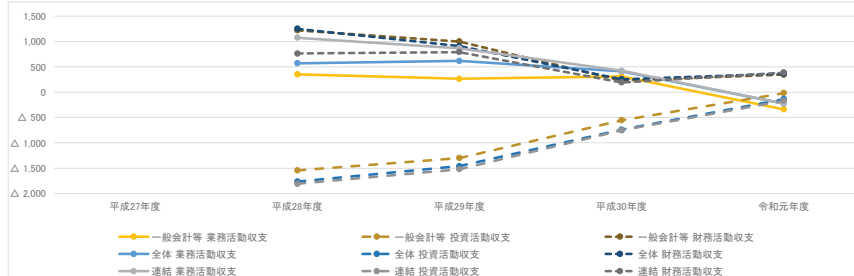
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 84	△ 156	△ 530	△ 1,012
	本年度純資産変動額		△ 84	△ 151	△ 603	△ 1,011
	純資産残高		23,270	23,119	22,516	21,505
全体	本年度差額		31	22	△ 511	△ 981
	本年度純資産変動額		31	26	△ 585	△ 980
	純資産残高		24,647	24,673	24,088	23,108
連結	本年度差額		180	207	△ 575	△ 1,060
	本年度純資産変動額		180	226	△ 672	△ 995
	純資産残高		26,271	26,498	25,826	24,831



分析: 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(8,352百万円)が純行政コスト(9,364百万円)を下回っており、純資産残高は1,011百万円の減少となった。今後も、町税の徴収強化のほか、使用料・手数料や負担金の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		351	263	312	△ 340
	投資活動収支		△ 1,544	△ 1,300	△ 555	△ 20
	財務活動収支		1,219	1,000	227	344
全体	業務活動収支		567	617	413	△ 226
	投資活動収支		△ 1,765	△ 1,461	△ 741	△ 140
	財務活動収支		1,249	907	253	369
連結	業務活動収支		1,072	867	421	△ 226
	投資活動収支		△ 1,807	△ 1,522	△ 754	△ 170
	財務活動収支		761	789	190	386



分析: 一般会計等においては、業務活動収支はプレミアム付商品券事業の実施等による物件費の増等の要因で△340百万円であった。また、投資活動収支についても、産業支援センターの建設工事など、大規模な投資の事業があったことから、△20百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、344百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、97百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県志賀町
団体コード 173843

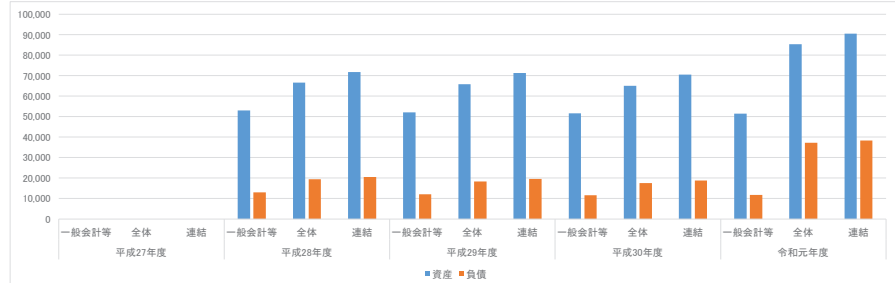
人口	20,023人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	242人
面積	246.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,684.333千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,047	52,157	51,571	51,529
	負債		13,039	12,116	11,708	11,788
全体	資産		66,567	65,784	65,073	65,366
	負債		19,376	18,324	17,620	37,326
連結	資産		71,798	71,372	70,546	90,589
	負債		20,542	19,545	18,811	38,390

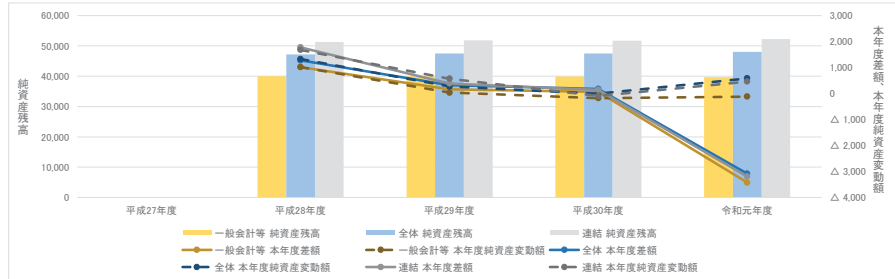


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から42百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、まずほの丘住宅整備事業(205百万円)、陸上競技場改修事業(266百万円)と増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。基金は、61百万円増加した。全体では、下水道事業が公営企業会計へ移行したことから、資産総額は前年度末から20,293百万円増加し、負債総額は前年度末から19,706百万円増加した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,837百万円多くなるが、負債総額は前年度末から19,706百万円多くなっている。羽咋都市広域圏事務組合等を加えた連結について、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて5,223百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があること等から、1,064百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,014	157	62	△3,423
	本年度純資産変動額		1,016	34	△179	△121
	純資産残高		40,008	40,041	39,862	39,741
全体	本年度差額		1,278	322	180	△3,083
	本年度純資産変動額		1,329	268	△6	587
	純資産残高		47,191	47,459	47,454	48,041
連結	本年度差額		1,775	383	143	△3,195
	本年度純資産変動額		1,676	571	△92	464
	純資産残高		51,256	51,827	51,735	52,199

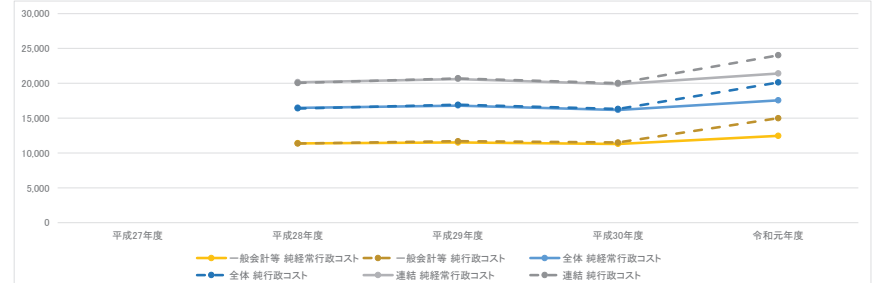


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(11,578百万円)が純行政コスト(15,001百万円)を下回ったが、これは、固定資産台帳の再整備に伴い純行政コストに資産除却損(2,558百万円)を計上したことによるものであり、固定資産台帳の再整備に伴う無償所管換等の増加により、純資産残高は121百万円の減少(39,741百万円)となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,423百万円多くなっており、純資産残高は387百万円の増加となった。連結においても、石川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,243百万円多くなっており、純資産残高は464百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,376	11,512	11,295	12,463
	純行政コスト		11,365	11,678	11,509	15,001
全体	純経常行政コスト		16,475	16,818	16,174	17,557
	純行政コスト		16,388	16,915	16,322	20,120
連結	純経常行政コスト		20,170	20,613	19,881	21,411
	純行政コスト		20,044	20,706	20,024	24,016

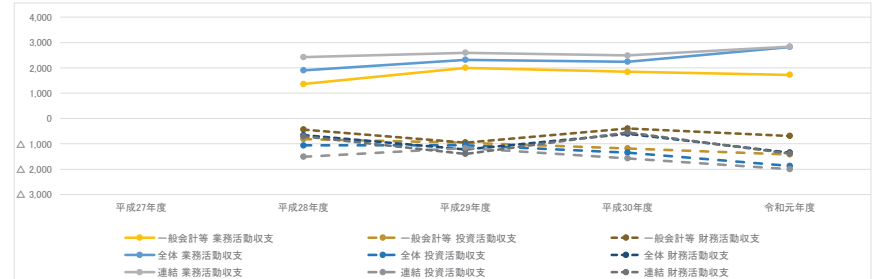


分析:
一般会計等において、昨年度と比較して、純経常行政コストが1,168百万円の増額、純行政コストが3,492百万円の増額となった。純経常行政コスト増額の主な要因は、退職手当引当金繰入額の増加(644百万円)による人件費の増額である。純行政コスト増額の主な要因は、固定資産台帳の再整備を実施したことに伴う、資産除却損(2,558百万円)によるものである。費用の内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,023百万円)であり、純行政コストの33.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めた。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,910百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,813百万円多くなり、純行政コストは5,119百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,519百万円多くなっている一方、人件費が2,276百万円多くなっているなど、経常費用が1,466百万円多くなり、純行政コストは9,015百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,361	1,996	1,842	1,721
	投資活動収支		△814	△953	△1,186	△1,422
	財務活動収支		△440	△954	△394	△690
全体	業務活動収支		1,899	2,311	2,240	2,818
	投資活動収支		△1,061	△1,057	△1,343	△1,871
	財務活動収支		△657	△1,223	△605	△1,350
連結	業務活動収支		2,422	2,592	2,484	2,834
	投資活動収支		△1,510	△1,165	△1,575	△2,002
	財務活動収支		△699	△1,400	△551	△1,384



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,721百万円であり、投資活動収支については、まずほの丘住宅整備事業(205百万円)、陸上競技場改修事業(266百万円)等の実施により、△1,422百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△690百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から391百万円減少し、179百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,077百万円多い2,818百万円となっている。投資活動収支では、△1,871百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,350百万円となり、本年度末資金残高は前年度から403百万円減少し、3,033百万円となった。連結においても、石川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,113百万円多い2,834百万円となっている。投資活動収支では、△2,002百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から552百万円減少し、3,712百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

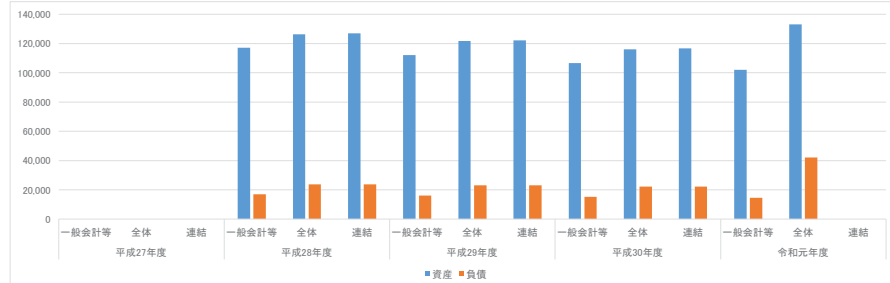
団体名 石川県中能登町
団体コード 174076

人口	17,863人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208人
面積	89.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,573,264千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.6%
		将来負担比率	70.2%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

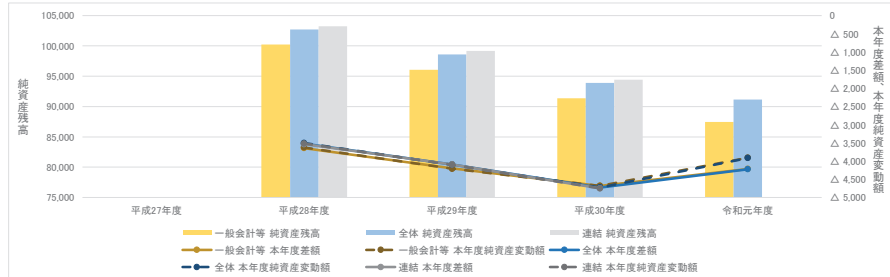
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		117,121	112,040	106,663	102,017
	負債		16,874	16,003	15,309	14,570
全体	資産		126,406	121,668	116,093	113,174
	負債		23,692	23,054	22,207	22,207
連結	資産		126,966	122,236	116,637	113,174
	負債		23,710	23,081	22,230	22,230



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,646百万円の減少(▲4.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工作物の減価償却累計額の増加により3,993百万円減少し、基金は、財政調整基金等を取り崩したことにより605百万円減少した。
全体では、上下水道事業等の有するインフラ資産、現金預金、地方債等が加算され、一般会計等から資産総額で31,157百万円の増となっている。これは下水道事業がR1年度より法適化され、下水道事業会計で有する資産を一般会計から切り離したためであり、一般会計等及び全体間での資産総額の差異が大きく表れている。
また、負債総額では、一般会計等の固定負債のうち地方債残高が償還により減少したことにより739百万円減少した一方で、全体では上下水道事業の地方債残高及び償還金増加により、19,796百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

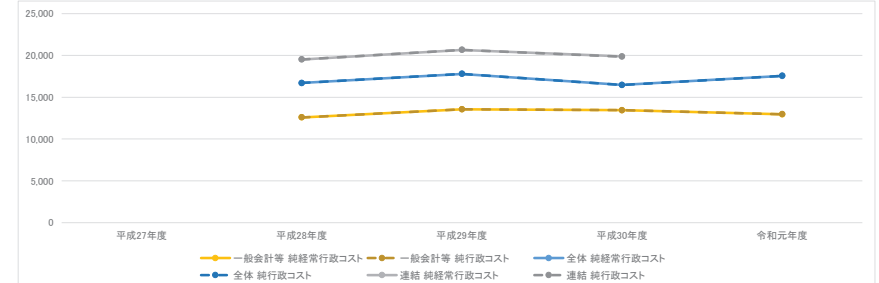
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,644	△ 4,200	△ 4,682	△ 4,216
	本年度純資産変動額		△ 3,627	△ 4,210	△ 4,682	△ 3,907
全体	本年度差額		△ 3,520	△ 4,090	△ 4,728	△ 4,221
	本年度純資産変動額		△ 3,503	△ 4,101	△ 4,728	△ 3,915
連結	本年度差額		△ 3,533	△ 4,089	△ 4,748	△ 4,249
	本年度純資産変動額		△ 3,517	△ 4,101	△ 4,749	△ 4,249
	純資産残高		100,247	96,036	91,354	87,446
	純資産残高		102,714	98,613	93,886	91,171
	純資産残高		103,256	99,155	94,406	



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,759百万円)が純行政コスト(12,975百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,216百万円となり、純資産残高は87,446百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,301百万円多くなっており、本年度差額は▲4,221百万円となり、純資産残高は91,171百万円となった。
引き続き、地方税の徴収業務の強化や補助財源の活用等により収入の増加に努める。

2. 行政コストの状況

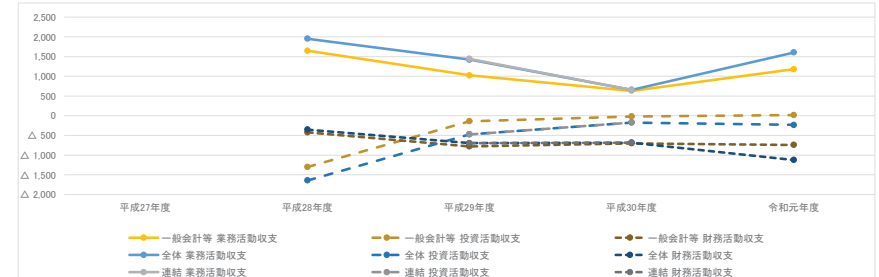
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,583	13,558	13,452	12,948
	純行政コスト		12,581	13,562	13,445	12,975
全体	純経常行政コスト		16,695	17,784	16,478	17,539
	純行政コスト		16,699	17,792	16,467	17,569
連結	純経常行政コスト		19,513	20,656	19,878	19,868
	純行政コスト		19,516	20,663	19,888	



分析:
一般会計等においては、物件費等の減少に伴い、経常費用は13,284百万円となり、前年度比630百万円の減少となった。一方で、維持補修費や減価償却費の増加により、全体では1,152百万円増の18,383百万円となった。これは合併前に整備した上下水道施設に係る減価償却が進むと同時に、経年劣化に伴う修繕費用等が年々増加しているためであり、除却をはじめとした施設配置及び規模の最適化により、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,649	1,022	627	1,177
	投資活動収支		△ 1,302	△ 140	△ 19	16
	財務活動収支		△ 423	△ 781	△ 704	△ 740
全体	業務活動収支		1,951	1,422	654	1,606
	投資活動収支		△ 1,645	△ 474	△ 176	△ 236
	財務活動収支		△ 355	△ 698	△ 686	△ 1,125
連結	業務活動収支		1,439	653	653	
	投資活動収支		△ 477	△ 175	△ 175	
	財務活動収支		△ 697	△ 686	△ 686	



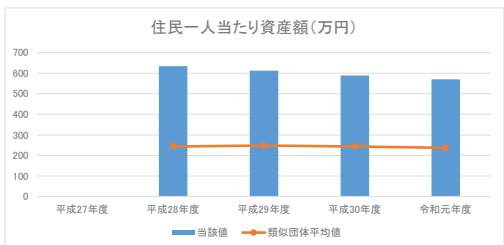
分析:
一般会計等においては、物件費や他会計負担金等の業務支出の減少により、業務活動収支は1,177百万円と前年度より大きくなった。投資活動収支については、基金取崩収入が増加したことから16百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲740百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から453百万円増加し、565百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

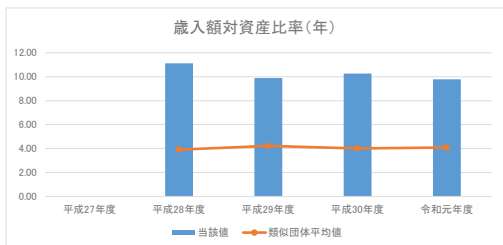
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,712,090	11,203,960	10,666,266	10,201,682	
人口	18,475	18,305	18,104	17,863	
当該値	633.9	612.1	589.2	571.1	
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	236.8	



②歳入額対資産比率(年)

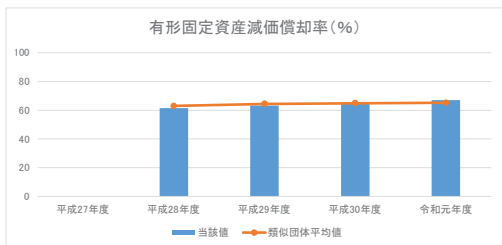
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,712,090	11,203,960	10,666,266	10,201,682	
歳入総額	10,531	11,335	10,411	10,422	
当該値	11.12	9.88	10.25	9.79	
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	158,449	164,001	169,551	174,487	
有形固定資産 ※1	258,169	259,126	259,749	260,181	
当該値	61.4	63.3	65.3	67.1	
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	65.2	

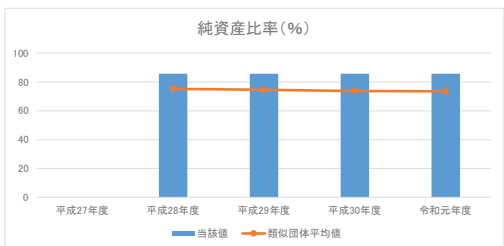
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

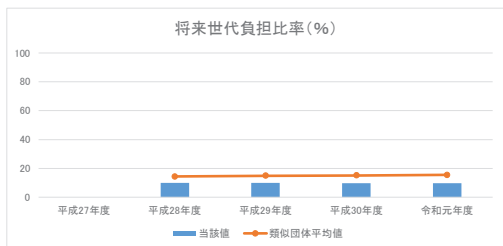
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	100,247	96,036	91,354	87,446	
資産合計	117,121	112,040	106,663	102,017	
当該値	85.6	85.7	85.6	85.7	
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,697	10,346	9,677	9,065	
有形・無形固定資産合計	107,893	103,311	98,370	93,841	
当該値	9.9	10.0	9.8	9.7	
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.5	

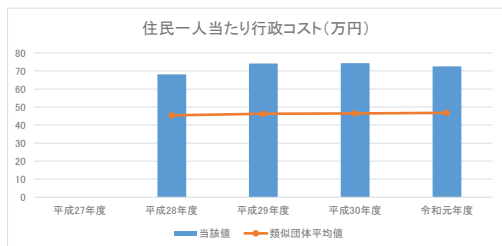
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

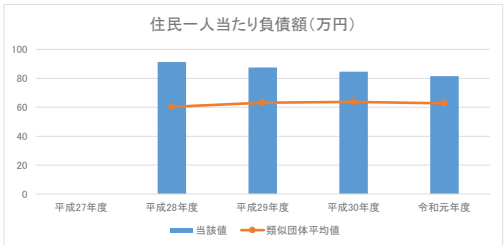
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,258,143	1,356,180	1,344,541	1,297,534	
人口	18,475	18,305	18,104	17,863	
当該値	68.1	74.1	74.3	72.6	
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	46.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

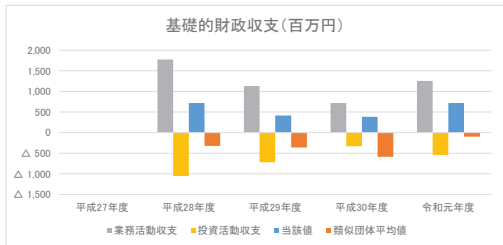
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,687,420	1,600,339	1,530,881	1,457,038	
人口	18,475	18,305	18,104	17,863	
当該値	91.3	87.4	84.6	81.6	
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	62.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,774	1,131	719	1,257	
投資活動収支 ※2	△ 1,055	△ 719	△ 333	△ 536	
当該値	719	412	386	721	
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6	

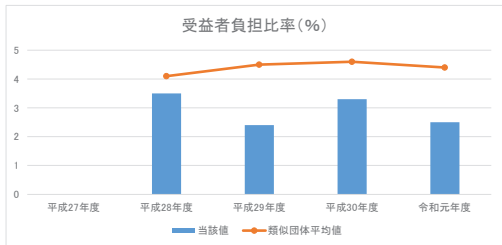
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	457	335	461	336	
経常費用	13,040	13,893	13,914	13,284	
当該値	3.5	2.4	3.3	2.5	
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて4.66百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、現在見直しを行っている公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い値である。今後も地方債の新規発行を抑制するとともに、償還財源の確保や繰上償還の実施等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、合併前に旧町毎に整備した管渠等があり、その財源とした地方債の償還が膨らんでいることから、下水道事業会計に対する繰上金が依然として大きい状況にある。この下水道事業会計への繰上金が高止まりする状況は、経営戦略に基づき投資的経費の抑制や、下水道料金の改定等により改善していく必要がある。

今後も公共施設やインフラ等の維持管理費、高齢化の進行に伴う社会保障給付費等が増えることが見込まれるため、施設の計画的更新によるサイクルコストの削減、また補助事業の見直し等による経費削減及び財源確保が必要である。

4. 負債の状況

合併後における合併特例債の集中的発行や臨時財政対策債の継続的発行、またその他インフラ整備事業等に対する各種事業債の発行により、住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併によって、面的なインフラ整備が必要となったことから数値が高くなっているが、引き続き同類施設の就業台等により建設コスト及び地方債発行の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度同様、類似団体平均を下回っている。行政サービスに対する適正な受益者負担を実施する観点から、引き続き公共施設等の使用料負担について、関係団体等の整備により利用者等による負担義務を明確化するとともに、住民や議会に対し受益者負担の必要性を訴求し、理解醸成を図る。併せて、事業の選択と集中を進めることで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

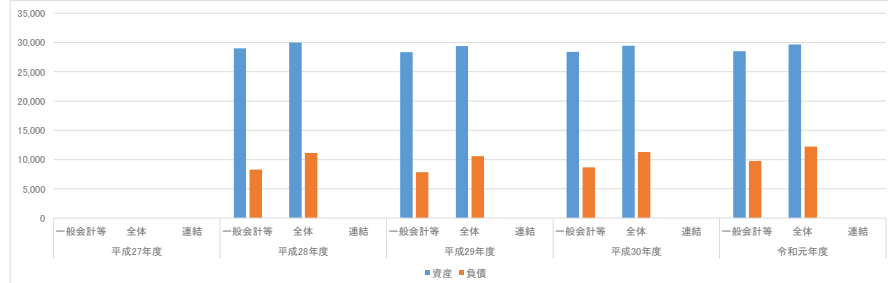
団体名 石川県穴水町
団体コード 174611

人口	8,114 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	183.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,878,680 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	89.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

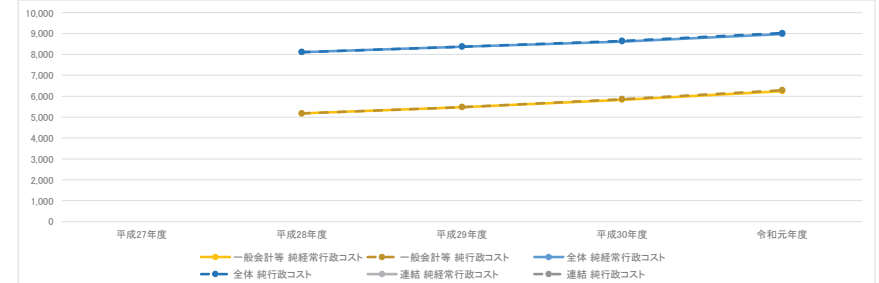
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,031	28,328	28,428	28,523
	負債		8,289	7,844	8,688	9,764
全体	資産		30,010	29,374	29,470	29,662
	負債		11,129	10,565	11,281	12,223
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、負債総額が1,076百万円増加(+12%)しており、穴水町学校給食調理業務等委託事業に係る長期未払い金の増額(+147百万円)や、防災情報伝達システム整備事業の未払い費用(+453百万円)が主な要因である。

2. 行政コストの状況

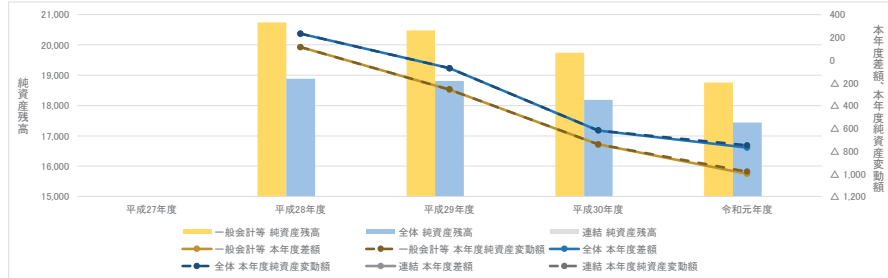
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,180	5,477	5,833	6,243
	純行政コスト		5,180	5,477	5,863	6,290
全体	純経常行政コスト		8,109	8,375	8,618	8,976
	純行政コスト		8,109	8,375	8,649	9,023
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,521百万円となり、前年度比+337百万円の増加となった。移転費用よりも業務費用が上回り、最も金額が大きいのは物件費(2,825百万円、前年度比▲20百万円)であり、純経常行政コストの45%を占めている。老朽化している施設に対する維持補修費や修繕費等が多いことから、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。しかし、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正な管理に努め経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

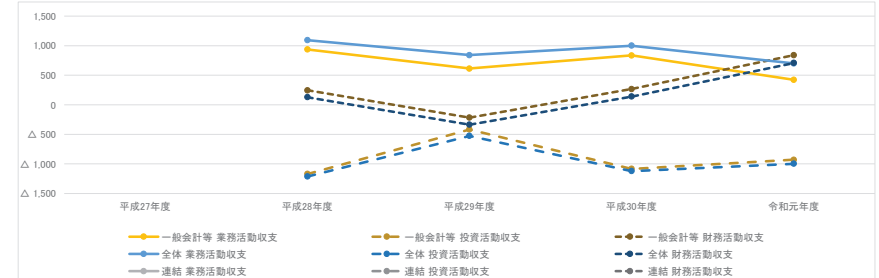
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		114	△ 259	△ 742	△ 1,001
	本年度純資産変動額		114	△ 259	△ 742	△ 982
	純資産残高		20,741	20,483	19,741	18,759
全体	本年度差額		232	△ 72	△ 620	△ 770
	本年度純資産変動額		232	△ 72	△ 620	△ 750
	純資産残高		18,881	18,809	18,189	17,439
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、国県等補助金が104百万円増加、税収において65百万円の増加となった。しかし、純行政コストが427百万円悪化の▲6,290百万円となり、本年度差額が大きく下回ることとなった。大きな要因としては、防災情報伝達システム整備事業の未払い金の増額が純行政コストの増額要因であり、令和2年度において、支払いが完了するため、差額が回復する見込みである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		936	613	835	423
	投資活動収支		△ 1,171	△ 418	△ 1,082	△ 929
	財務活動収支		245	△ 217	266	840
全体	業務活動収支		1,093	840	1,001	700
	投資活動収支		△ 1,213	△ 527	△ 1,121	△ 998
	財務活動収支		130	△ 336	139	706
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、投資活動収支が前年度より153百万円改善した。一方で、業務活動収支が大幅に減少し、要因としては物件費等の支出が前年度比+419百万円となったことが挙げられる。また、財務活動収支については、地方債発行収入が前年度比+607百万円増加となり、大きく償還額を上回った。令和2年度~3年度には役場庁舎耐震化等の経費や地方債の増額が見込まれることから、2年間以上は財務活動収支が増額となる。

